内閣府

平成２９年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成３０年度予算概算要求への反映状況調表

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度補正後予算額	平成２８年度 執行可能額	平成２８年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２９年度当初予算額 A	平成３０年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
	施策名：１ 公文書管理制度の適正かつ円滑な運用（政策１－施策①）																							
0001	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討経費	平成２０年度	－	100	100	85	点検対象外	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、概算要求に適切に反映させること。	106	19	▲ 87	－	現状通り	事業の目的を踏まえた適切な概算要求を行うとともに、予算の効率的な執行に努める。		大臣官房	一般会計	（項）公文書等管理政策費 （大事項）公文書等管理政策に必要な経費	0002	平成２８年対象	○		
	施策名：２ 重要施策に関する広報（政策２－施策①）																							
0002	放送諸費	昭和２４年度	－	452	452	531	点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、出版諸費（事業番号0003）の平成28年度公開プロセスの結果等を踏まえ、引き続き事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。	517	1,309	793	－	執行等改善	昨年度と同様に、平成28年度出版諸費に係る公開プロセス結果等を踏まえて、高齢者を始めとする国民全般に高いリーチ力があり、他のメディアと比べ接触率が高いテレビ媒体による広報の拡充を行う。 また、実施した広報の効果等の分析を踏まえつつ、ＰＤＣＡサイクルの実施を基本に据え、効率的・効果的な広報に必要な経費を要求している。	「新しい日本のための優先課題推進枠」 393	大臣官房	一般会計	（項）政府広報費 （大事項）政府広報の実施等に必要な経費	0003	平成２８年対象			
0003	出版諸費	昭和２４年度	－	2,180	2,180	2,206	点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、平成28年度公開プロセスの結果等を踏まえ、引き続き事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。	757	802	45	－	執行等改善	引き続き、ＰＤＣＡサイクルの実施を基本に効果的・効率的な広報に努め、効率的に執行した実績及び視認性、理解度をより高める広報手段の見直し等を行い、概算要求に反映させる。		〃	一般会計	〃	0004	平成２８年対象			
0004	事業諸費	昭和２４年度	－	1,791	1,791	1,738	・アウトカムについての目標最終年度の設定がなく、目標最終年度の目標値の設定がない。中期的な目標を置くべきではないか。 ・行政事業レビューの指摘を受けて改善した旨の記載については、評価したい。 ・施策の組み立てを変更することにより、どのような形で広報効果に変化が現れるのか。今後はこの点についての説明が求められることとなる。 ・29年度当初予算が大幅に増加しているが、「主な増減理由」に説明がない。説明が必要ではないか。 ・PVの内容面での分析は可能か。分かりやすくなったからPVが伸びているのか、SNSからの誘導やバナーでの誘導がPVの伸びに貢献しているのか、それとも政府の取り組みの話題性によってPVが増えているのかなどその理由はいくつも考えられる。目標を再設定していくためには、内容面の分析も重要ではないか。こうした分析面の説明にも期待する。	事業内容の一部改善	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、出版諸費（事業番号0003）の平成28年度公開プロセスの結果及び外部有識者の所見を踏まえ、引き続き事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。	3,080	4,562	1,482	－	執行等改善	２９年度概算要求より、公開プロセスの結果を踏まえ、「出版諸費」を大幅に減額する一方、インターネットによる広報を増加させつつ、キャンペーンテーマによる広報において、テーマに応じた効果的なクロスメディアで展開することにより、質の高い戦略的な広報を実施できるよう、必要な経費を要求している。	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,821	〃	一般会計	〃	0005	その他			
0005	政府広報ホームページ事業諸費	平成１４年度	－	114	114	113	・アウトカムについての目標最終年度の設定がなく、目標最終年度の目標値の設定がない。中期的な目標を置くべきではないか。 ・29年度当初予算が大幅な増額となっているが、「主な増減理由」が書かれていない。説明が必要ではないか。 ・「004諸事業費」と「005政府広報オンライン」のアウトカムが同じ内容（「ウェブサイト『政府広報オンラインによる総ページビュー数』」）となっている。アウトカムが同じなのであれば、事業を統合してはどうか。あるいは、相互に「関連事業」での記載をすべきである。最低限、事業を切り分けている理由を説明する必要がある。	現状通り	引き続き、国民に対し分かりやすい情報の発信に努めること。 また、外部有識者の所見を踏まえるとともに、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	185	136	▲ 49	－	現状通り	政府広報ホームページ事業諸費は事業概要のとおり政府広報ウェブサイトを運営するための経費であり、システムの保守・管理経費が中心であって、広告の作成、出稿費を中心とする事業諸費とは切り分けて計上しているところである。業務にあたっては、引き続き国民に対し分かりやすい情報の発信に努め、効率的・効果的な情報の発信に努める。		〃	一般会計	〃	0006	その他			
0006	戦略的広報経費（国内）	平成２５年度	平成２９年度	1,978	2,206	2,186	点検対象外	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、効果的･効率的な事業の実施に努めること。	－	0	0	－	現状通り	事業実施に当たっては、効果的なクロスメディアで展開することにより、効率的な広報の実施を戦略的に取り組む。		〃	一般会計	〃	0007	平成２６年対象			
	施策名：３ 国際広報の強化（政策２－施策②）																							
0007	戦略的広報経費（国際）	平成２５年度	平成２９年度	872	960	929	点検対象外	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、効果的･効率的な事業の実施に努めること。	－	0	0	－	現状通り	総理外遊時等に合わせたイベントの実施や、海外テレビＣＭ、ＳＮＳ等による発信について、発信タイミングを意識しつつ、その時々の重要広報課題に応じて効果的に国際広報を行っていくこととする。その際、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲットを一層明確化・細分化する等、費用対効果が最大化されるよう取り組む。事業の実施に当たっては、関係省庁等、組織内外との連携を強化し、効果的・効率的な広報を目指す。また、個々の広報の実施後に効果測定を行い、改善点を明確にし、次の広報に役立てるＰＤＣＡサイクルを確立し、継続的な改善に努める。		〃	一般会計	（項）政府広報費 （大事項）政府広報の実施等に必要な経費	0008	平成２６年対象			
0008	重要事項に関する戦略的国際広報諸費	平成２６年度	－	3,598	3,598	3,542	点検対象外	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、概算要求に適切に反映させること。	3,598	4,204	606	－	現状通り	常に変化する国際情勢や、メディア環境に迅速かつ柔軟に対応し、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲットを一層明確化・細分化する等、費用対効果が最大化されるよう取り組む。事業の実施に当たっては、関係省庁等、組織内外との連携を強化し、あらゆる広報ツールを通じて効果的・効率的な広報を目指す。また、個々の広報の実施後に効果測定を行い、改善点を明確にし、次の広報に役立てるＰＤＣＡサイクルを確立し、継続的な改善に努める。	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,953	〃	一般会計	〃	0009	平成２７年対象			
	施策名：４ 世論の調査（政策２－施策③）																							
0009	世論調査諸費	昭和２２年度	－	160	160	139	点検対象外	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、概算要求に適切に反映させること。	160	160	0	－	現状通り	引き続き、実施した世論調査結果の活用状況を把握しつつ、ＰＤＣＡサイクルの実施を基本に据え、予算の効率的な執行及び概算要求への適切な反映に努めることとする。		大臣官房	一般会計	（項）政府広報費 （大事項）政府広報の実施等に必要な経費	0010	平成２６年対象			
	施策名：５ 政府調達に係る苦情処理とその周知・広報（政策３－施策①）																							
0010	政府調達苦情処理の推進に必要な経費	平成８年	－	3	3	0.1	アウトカムには「裁判所に提訴されたもののうち」という前提が置かれているが、26年度～28年度では、1件も提訴事例はなく、このアウトカムは実質的に意味をなさない形となった。そのような実態を考慮すると、この前段に、もうひとつのアウトカムとして、（苦情処理が適切になされた証しとして）「提訴件数をゼロとする」という目標を掲げることが考えられるのではないかと思う。	現状通り	アウトカム指標については、外部有識者の所見も踏まえつつ、実質的に意味をなすような指標を検討すべき。	3	3	▲ 0	－	現状通り	外部有識者等のご指摘も踏まえ、より適切なアウトカム指標について検討を行う。		政策統括官（経済財政運営担当）	一般会計	（項）経済財政政策費 （大事項）経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0011	その他			
	施策名：６ 対日直接投資の推進（政策３－施策②）																							
0011	対日直接投資の促進に必要な経費	平成１８年	－	10	10	3		現状通り	執行実績を踏まえ、必要な経費を十分に精査し、概算要求に反映すべき。	12	10	▲ 2	－	現状通り	必要な経費を十分に精査し、要求を行う。		政策統括官（経済財政運営担当）	一般会計	（項）経済財政政策費 （大事項）経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0012	平成２５年対象			
	施策名：７ 道州制特区の推進（政策３－施策③）																							

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度補正後予算額	平成２８年度 執行可能額	平成２８年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２９年度 当初予算額 A	平成３０年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
0012	道州制特区の推進に必要な経費	平成１８年	－	1	1	0.2	道州制の事業そのものが時代錯誤化していると思われる。予算の執行率が２０％台、それも旅費という事情が物語る。レビューするまでもなく「即刻廃止」すべきであろう。	事業内容の一部改善	法により政府が定めることとされている基本方針（道州制特別区域基本方針（平成19年１月30日閣議決定））に基づく、道州制特別区域計画の実施状況調査（フォローアップ調査）等の経費であり、一定の経費が必要であることは理解する。但し、有識者所見で指摘されている通り、近年執行率が低い状況が続いていること等を重く受け止め、これまでの事業への取組を点検して、今後の在り方について検討すべき。	1	1	▲ 0	0	縮減	道州制特区法は、地方分権の推進及び行政の効率化に資するとともに、北海道地方その他の各地方の自立的発展に寄与することを目的とするものである。特定広域団体による広域行政の推進状況、また、国が講じている措置等（国から特定広域団体への権限移譲等）について、道州制特別区域基本方針に基づくフォローアップ調査を実施して状況を把握し、改善すべき事項がないかなどを検証することは、同法の施行に係る事務として継続する必要がある。 一方で、特定広域団体からの新規提案が行われていないこと等から、所見にあるとおり執行率が低い状況にあることを受け、概算要求額の縮減を行うこととする。		政策統括官（経済財政運営担当）	一般会計	（項）経済財政政策費 （大事項）経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0013	その他			
	施策名：８ サービス業の生産性向上の推進（政策３－施策④）																							
0013	サービス業の生産性向上推進に必要な経費	平成２７年	平成２８年	0	1,200	1,157		終了予定	今後、類似の事業を実施する場合のアウトカム指標について、事業の目的（各分野の生産性向上）に照らして、達成すべき成果に関する目標を検討すべき。	－	0	0	－	予定通り終了	本事業の目的は、ご指摘の通り分野ごとの生産性向上にあるが、個々の事業所における生産性向上のための課題は多種多様であり、統一した目標（アウトカム指標）の設定が困難であることから現在の指標になったものである。しかし、今後類似の事業を実施する際には、ご指摘の点を踏まえて、目標を検討することとしたい。		政策統括官（経済財政運営担当）	一般会計	（項）経済財政政策費 （大事項）経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0014	平成２８年対象	○		
	施策名：９ 民間資金等活用事業の推進（PFI基本方針含む）（政策３－施策⑤）																							
0014	民間資金等活用事業調査等に必要な経費	平成１３年	－	1,560	351	161		現状通り	一者応札については、引き続きその要因を分析の上、改善に努めるべき。	163	326	163	－	現状通り	引き続き、事業の適切な実施に留意するとともに、予算の効率的・効果的な執行に努めてまいりたい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」278百万円	政策統括官（経済社会システム担当）	一般会計	（項）経済財政政策費 （大事項）経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0015	平成２８年対象	○	○	
	施策名：１０ 市民活動の促進（政策３－施策⑥）																							
0015	市民活動の促進に必要な経費	平成１０年	－	175	175	93		現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	92	92	0	－	現状通り	所見を踏まえ、引き続き、事業の適切な進捗管理や予算の効率的執行等に留意しながら、NPOホームページの適宜改修による情報発信の強化や、法制度の円滑な運用・周知等を図る。		政策統括官（経済社会システム担当）	一般会計	（項）経済財政政策費 （大事項）経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0016	平成２６年対象	○		
	施策名：１２ 内外の経済動向の分析（政策３－施策⑨）																							
0016	国内の経済動向調査等に必要な経費	平成１２年	－	75	75	57		現状通り	一者応札については、改善の方向性に示された対応方針を実施するとともに、引き続きその要因を分析の上、改善に努めること。	74	82	8	－	現状通り	一者応札の案件について、引き続きその要因を的確に分析し改善に努めるとともに、仕様書を工夫して作成するほか、公示期間を長くするなど幅広く周知するなど取り組みをし、より一層の効率化を図る。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」19百万円	政策統括官（経済財政分析担当）	一般会計	（項）経済財政政策費 （大事項）経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0017	平成２６年対象			
0017	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要な経費	平成１２年	－	147	147	134		現状通り	一者応札については、改善の方向性に示された対応方針を実施するとともに、引き続き要因分析を行い改善に努めること。	159	154	▲ 5	－	現状通り	引き続き施策の周知に努めるとともに、今後も一般競争入札を行うこと等により、一層の経費削減、効率化を図る。また、国庫債務負担行為を引用した、複数年度契約の実施などの取組を継続する。また、景気ウォッチャー調査に係る委託については、引き続き、入札説明会の開催、十分な公告期間の設定等の対策を行うとともに、仕様の作成において、実績要件等過度な制限とならないよう配慮することで、複数事業者が入札に参加できるよう努める。		政策統括官（経済財政分析担当）	一般会計	（項）経済財政政策費 （大事項）経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0018	平成２５年対象			
0018	海外の経済動向調査等に必要な経費	平成１２年	－	43	43	42		現状通り	一者応札となってしまっている案件については、その要因を分析の上、改善に努めるべき。28年度レビューにおける外部有識者の所見（そろそろ別の（成果）指標を考えるべきではないか）について、引き続き検討すべき。	41	51	10	－	執行等改善	一者応札となった案件について、平成29年度において入札の参加資格緩和を行った。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」10百万	政策統括官（経済財政分析担当）	一般会計	（項）経済財政政策費 （大事項）経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0019	平成２８年対象			
	施策名：１３ 「環境未来都市」構想の推進（政策４－施策①）																							
0019	環境未来都市の推進に必要な経費	平成２３年	－	72	72	62		現状通り	本件選定自治体での内容等を精査の上、事業の有効性・効果について適切に検証して、予算の効率的執行に努めるとともに、執行実績を踏まえ、適切に概算要求に反映するべき。	56	68	12	－	現状通り	各都市の環境未来都市計画において、平成29年度は、これまでの取組について、環境面、社会面、経済面の3つの価値の創造などの達成状況について、各環境未来都市から提出された評価調査シートを基に有識者による取組状況についての総括的な評価、検証を行い、各環境未来都市の今後の取組や計画推進に関するアドバイスをいただくところである。平成30年度は、それら取組の成果に関して、全国的な普及展開が行えるよう、情報発信に重点を置き、事業を進める。 また、これまでも国際フォーラム等の実施の際は、他省庁の国際イベントと連携し、海外への普及展開を目指してきた。今後はよりその成果が挙げられるよう、事業の枠を超えた連携による効果の最大化に向け検討していく。		地方創生推進室	一般会計	（項）地方創生支援費 （大事項）地方創生の支援に必要な経費	0020	平成２８年対象	○		
	施策名：１４ 都市再生安全確保計画の策定の促進（政策４－施策②）																							
0020	都市再生安全確保計画の策定の促進に必要な経費	平成２５年	－	38	38	10		現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。	－	－	0	－	現状通り	本事業により補助を受けた地域はいずれも都市再生安全確保計画を策定済み又は策定中であり、有効性・効果は高い。事業の進捗状況等を踏まえ、今後も引き続き事務を適切に進めていく。		地方創生推進室	一般会計	（項）地方創生支援費 （大事項）地方創生の支援に必要な経費	0021	平成２６年対象		○	
	施策名：１５ 地方創生リーダー人材の育成・普及事業（政策４－施策③）																							
0021	地方創生リーダー人材の育成・普及事業に必要な経費	平成２７年度	－	700	1,386	1,272		現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。執行実績を踏まえ適切に概算要求に反映させるべき。	4	932	928	－	現状通り	執行実績も踏まえて経費を精査の上、平成29年度の執行見込みも勘案して要求することとした。		地方創生推進室	一般会計	（項）地方創生支援費 （大事項）地方創生の支援に必要な経費	0022	平成２８年対象	○	○	
	施策名：１６ 地方創生推進に関する知的基盤の整備（政策４－施策④）																							
0022	地方版総合戦略の推進に必要な経費	平成２７年度	－	106	107	52		現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を概算要求に適切に反映させるべき。	146	146	0	－	現状通り	所見を踏まえ、適正な事業の実施、予算の執行に努める。		地方創生推進室	一般会計	（項）地方創生支援費 （大事項）地方創生の支援に必要な経費	0023	平成２８年対象	○		
0023	地方創生推進に関する知的基盤の整備に必要な経費	平成２７年度	－	330	1,341	1,206		現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を概算要求に適切に反映させるべき。	－	－	0	－	現状通り	所見を踏まえ、適正な事業の実施、予算の執行に努める。		地方創生推進室	一般会計	（項）地方創生支援費 （大事項）地方創生の支援に必要な経費	0024	平成２８年対象	○		
	施策名：１７ 国家戦略特区の推進（政策４－施策⑤）																							

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度補正後予算額	平成２８年度 執行可能額	平成２８年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２９年度当初予算額 A	平成３０年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
0024	国家戦略特区の推進に必要な経費	平成２６年度	－	275	275	43		事業内容の一部改善	本事業は２６・２７年度においても、一部改善の指摘を受けているところであるが、予算の執行率はいずれの年度も低率となっているところ。 事業の有効性及び事業効果について、事業内容を適切に見直すことが必要であると思料される。 事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、概算要求に適切に反映させるべき。	287	349	62	－	執行等改善	国家戦略特区における成功事例等の広報・ＰＲ活動の抜本的強化を図ることにより、指定区域以外の自治体・民間事業者にも規制改革による経済成長及び地域活性化に向けた取組の可能性を示し、国家戦略特区の効果を全国に拡大していく。具体的には、これまでも取り組んできている内閣府・地方公共団体主催によるシンポジウムの開催や、テレビ番組・パンフレット等の作成については一層の拡充を図るとともに、特区ごとの広報総合戦略を抜本的に強化する。また、追加の規制改革項目等の決定プロセスの透明性の確保を図るため、省庁間折衝におけるミニッツの整備等を行う。これらの新たな取組みの導入を図った上で、執行実績及び今後の執行見込を踏まえた予算要求を行った。その適正な予算執行を通じて、効率的・効果的に国家戦略特区の推進を図っていく。		地方創生推進事務局	一般会計	（項）地方創生推進事務局 （大事項）地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	0025	平成２７年対象	○	○	
	施策名：１８ 中心市街地活性化基本計画の認定（政策４－施策⑥）																							
0025	中心市街地活性化の推進に必要な経費	平成１９年度	－	10	10	4		現状通り	本事業において、事業の有効性・効率性・成果について適切に検証し、予算の効率的執行に努め、概算要求に適切に反映させるべき。	9	30	21	－	現状通り	効率的な予算の業務執行に努めるとともに、中心市街地活性化に係る制度運用の方向性等を検討するため概算要求を行った		地方創生推進事務局	一般会計	（項）地方創生推進事務局 （大事項）地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	0026	平成２８年対象	○		
	施策名：１９ 構造改革特区計画の認定（政策４－施策⑦）																							
0026	構造改革特別区域計画の認定等に必要な経費	平成１４年度	－	13	13	3		現状通り	本事業において、確実に内容を精査して、事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	12	12	▲ 0	－	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、引き続き予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に反映させる。		地方創生推進事務局	一般会計	（項）地方創生推進事務局 （大事項）地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	0027	平成２８年対象			
	施策名：２０ 地域再生の推進（政策４－施策⑧）																							
0027	地域再生の推進に必要な経費	平成１７年度	－	380	13,874	13,576		現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、事業の進捗状況の把握に努め、予算の効率的執行及び概算要求への適切に反映に努めるべき。	302	333	31	－	現状通り	今後も本制度が有効に活用されるよう、周知等、利用促進に取り組むとともに、事業の進捗状況を把握し、予算の効率的な執行に努める。		地方創生推進事務局	一般会計	（項）地方創生推進事務局 （大事項）地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費 （項）地域再生推進費 （大事項）地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	0028	平成２７年対象	○	○	
	施策名：２１ 総合特区の推進（政策４－施策⑨）																							
0028	総合特区計画に基づく支援措置等に必要な経費	平成２３年度	－	691	691	569		現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を概算要求に適切に反映させるべき。	671	672	1	－	現状通り	規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援も評価の要因となることから、本成果目標の達成には今後も適切に把握していく必要がある。引き続き、総合特区制度に係る有識者委員による「評価・調査検討会」で事業の進捗状況等を評価するなど、事業の有効性及び効果等について適切に検証した上で、効率的な予算執行に努める。利子補給金については、平成29年度までに締結した契約や平成30年度の新たな契約見込みを勘案した要求額とした。		地方創生推進事務局	一般会計	（項）地方創生推進事務局 （大事項）地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	0029	平成２８年対象	○		
0029	総合特区の推進調整に必要な経費	平成２３年度	－	2,500	3,429	929		事業内容の一部改善	調整費事業の効果測定や検証を行い、適切な調整費活用のためのフォローアップに努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	1,500	1,500	0	－	執行等改善	調整費活用のフォローアップ等に努め、調整費を活用した総合特区事業の効果測定・検証を行った。また、その内容をもとに運用改善を行うこととし、これまでの執行実績等も踏まえて予算要求を行った。		〃	一般会計	（項）総合特区推進調整費 （大事項）総合特区の推進調整に必要な経費	0030	平成２８年対象			
	施策名：２２ 地方版総合戦略に基づく取組の推進（政策４－施策⑩）																							
0030	地方創生推進交付金	平成２８年度	－	103,070	52,346	48,927	公開プロセス（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、交付金効果検証）「事業全体の抜本的な改善」（事業全体の抜本的な改善４、事業内容の一部改善２） 地方公共団体が行うＫＰＩの設定や効果検証の方法について、国が明確に示すことが、事業を適切に推進する上で必要である。 国は、これまでの経験を踏まえ、ＰＤＣＡサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、本事業（上記公開プロセス3事業）の執行の仕組みについて、抜本的な見直しを急ぐべきである。	事業全体の抜本的な改善	公開プロセスの結果を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。	100,036	107,046	7,010	－	年度内に改善を検討	これまでの経験及び効果検証事業の結果を踏まえ、ＰＤＣＡサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、交付金事業の執行を行うこととしたい。		地方創生推進事務局	一般会計	（項）地方創生推進事務局 （大事項）地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費 （項）地方創生推進費 （大事項）地方創生の推進に必要な経費 （項）地方創生基盤整備事業推進費 （大事項）地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	新28-0001	前年度新規	○	○	
0031	地方創生拠点整備交付金	平成２８年度	－	86,980	335	37	公開プロセス（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、交付金効果検証）「事業全体の抜本的な改善」（事業全体の抜本的な改善４、事業内容の一部改善２） 地方公共団体が行うＫＰＩの設定や効果検証の方法について、国が明確に示すことが、事業を適切に推進する上で必要である。 国は、これまでの経験を踏まえ、ＰＤＣＡサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、本事業（上記公開プロセス3事業）の執行の仕組みについて、抜本的な見直しを急ぐべきである。	事業全体の抜本的な改善	公開プロセスの結果を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。	－	－		－	年度内に改善を検討	これまでの経験及び効果検証事業の結果を踏まえ、ＰＤＣＡサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、交付金事業の執行を行うこととしたい。		地方創生推進事務局	一般会計	（項）地方創生推進費 （大事項）地方創生の推進に必要な経費 （項）地方創生基盤整備事業推進費 （大事項）地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費		前年度新規		○	
	施策名：２３ 原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等（政策５－施策①）																							
0032	原子力政策の検討及び適切な情報発信等	平成１３年度	－	111	111	102	本事業は国際的な側面を持つものであり、アウトカムが「国民の関心や理解増進」と、国内向けの内容になっていることには疑問がある。同様に、このアウトカムに掲げられたWebサイトへのアクセス件数についての目標値及び実績に関しても、いずれも、（「国民の関心、」の反映にとどまらず、本来、国内外の別を問わないアクセス数なのではないか。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえた形で成果目標の設定ができないか検討を行うこと。	123	149	26		現状通り	外部有識者のご指摘踏まえ、本事業の目的である「原子力に関する活動の国内及び国際社会への情報発信等を着実に実施」に合わせて、成果目標を適切なかたちに修正した。	新しい日本のための優先課題推進枠41.4百万円	政策統括官（科学技術・イノベーション担当）	一般会計	（項）科学技術・イノベーション政策費 （大事項）科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	0031	その他	○	○	
	施策名：２４ 科学技術イノベーション創造の推進（政策５－施策②）																							
0033	戦略的イノベーション創造プログラム（エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野）	平成２６年度	－	32,500	32,500	32,174	点検対象外	現状通り	・27年度公開プロセスの結果（本事業が「投資」であることを充分認識し、グローバルな評価の視点を持つこと、厳しく行程管理を行うことをルール化して事業を推進していくべき）については、引き続き留意していく必要がある。 ・一者応札となってしまっている案件については、その要因を的確に分析し改善に努めるべき。	32,500	32,500	0	－	現状通り	・27年度公開プロセスの結果については、引き続き留意しながら、研究開発を推進して参りたい。 ・ご指摘の一者応札になった案件については、その要因を分析し、必要に応じて適切な対応を図る。	新しい日本のための優先課題推進枠7,500百万円(事業番号0034と合わせて)	政策統括官（科学技術・イノベーション担当）	一般会計	（項）科学技術イノベーション創造推進費 （大事項）科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	0032	平成２７年対象	○	○	
0034	戦略的イノベーション創造プログラム（健康・医療分野）	平成２６年度	－	17,500	18,231	18,231	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	17,500	17,500	0	－	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めつつ、事業を推進する。	新しい日本のための優先課題推進枠7,500百万円(事業番号0033と合わせて)	〃	一般会計	〃	0033	平成２７年対象	○	○	

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度補正後予算額	平成２８年度 執行可能額	平成２８年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２９年度 当初予算額 A	平成３０年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
	施策名：２５ 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理（政策６－施策⑴）																							
0035	遺棄化学兵器廃棄処理事業経費	平成１１年度		34,313	32,439	25,784	点検対象外	現状通り	引き続き、効率的な経費の執行に努めるとともに執行実績を概算要求に適切に反映させること。	35,910	39,067	3,157	－	現状通り	予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させる。		遺棄化学兵器処理担当室	一般会計	（項）遺棄化学兵器廃棄処理事業費 （大事項）遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	0035	平成２８年対象		○	
	施策名：２６ 防災に関する普及・啓発（政策７－施策⑴）																							
0036	防災に関する普及・啓発に必要な経費	昭和５７年	－	458	458	488	点検対象外	現状通り	一者応札については、引続きその要因を分析の上、改善に努めるべき。	409	461	53	－	現状通り	一者応札になっている案件については、仕様内容の見直しや入札期間の延長など行っているが、引き続きその要因を分析し改善に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠50百万円	政策統括官（防災担当）	一般会計	（項）防災政策費 （大事項）防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0036	平成２５年対象		○	
0037	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費	平成２５年	－	131	131	122	点検対象外	現状通り	改善の方向性に記載の取組みを着実に実施し、受講生の理解度が高まるよう研修の充実を図ること。予算については、引続き、効率的かつ適正な執行に努めること。	131	135	3	－	現状通り	研修参加者数が増えるよう、研修実施の一層の周知を行うとともに、各コースの研修内容の見直しを行い、受講生の理解度が高まるように研修の充実を図る。予算執行については、引き続き競争性を確保した契約を行い、効率的な執行に努める。		〃	一般会計	〃	0037	平成２６年対象			
	施策名：２７ 国際防災協力の推進（政策７－施策⑵）																							
0038	国際防災協力の推進に必要な経費	平成１０年	－	287	287	229	点検対象外	現状通り	1者応札については、その要因を分析し改善に努めること。	272	279	7	－	現状通り	一者応札となった案件については、その要因を分析し改善に努める。		政策統括官（防災担当）	一般会計	（項）防災政策費 （大事項）防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0038	平成２８年対象			
	施策名：２８ 災害復旧・復興に関する施策の推進（政策７－施策⑶）																							
0039	災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費	平成７年	－	55	55	44	民間研究機関の調査に基づき、国が都道府県に「周知・助言」を行う構図と理解するが、事業目的からして、国が、全国一律に指示を出すことの有効性に疑問を持つ。災害は各地域ごとに、その特情に応じて発生するものであり、その復旧・復興に関する「対応力の向上」（「国費投入の必要性」欄）に必要な調査等についても、むしろ都道府県が第一義的な事業主体となって行うべきなのではないか。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、国が主体となって実施する必要性について、わかりやすく説明すべき。	59	89	29	－	現状通り	災害の態様は様々であり、地震、台風、豪雨、雪害等、実際に起こった災害に対する被災自治体の対応、得られた知見等を国が企画した調査内容により、民間業者が調査を実施し、その結果をもとにガイドラインや運用指針等の改訂、災害復興対策事例集等の充実を図っている。各自治体が発生した災害やいつ起こるかわからない災害に対応するためには、災害態様や自らの地理的条件等に応じて必要となる情報を主体的に選択して活用することができるよう、国においてその情報をガイドライン等として整備し提供することが必要で、それにより効果的な災害対応力の向上に資するものとなっている。	新しい日本のための優先課題推進枠52百万円	政策統括官（防災担当）	一般会計	（項）防災政策費 （大事項）防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0039	その他			
0040	被災者支援に関する総合的対策の推進経費	平成２５年	－	30	30	9	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	16	16	▲ 0	－	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理を行い、競争性を確保した契約を行うことにより予算の効率的かつ適正な執行に努める。		〃	一般会計	〃	0040	平成２６年対象			
	施策名：２９ 地震対策等の推進（政策７－施策⑷）																							
0041	地震対策等の推進に必要な経費	平成１２年	－	487	487	464	点検対象外	現状通り	一者応札については、引き続きその要因を分析の上、改善に努めるべき。	462	508	46	－	現状通り	一者応札については、引き続きその要因を分析の上、改善に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠161百万円	政策統括官（防災担当）	一般会計	（項）防災政策費 （大事項）防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0041	平成２６年対象		○	
0042	総合防災情報システムの整備経費	平成７年	－	669	223	147	点検対象外	現状通り	1者応札については、引き続き、その要因を分析の上、改善に努めること。	223	723	501	－	現状通り	一者応札については、実績要件の緩和など行ってきているところであるが、引き続き、要因を分析し改善に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠251百万円	〃	一般会計	〃	0042	平成２６年対象			
	施策名：３０ 防災行政の総合的推進（政策７－施策⑸）																							
0043	防災基本政策の企画立案等に必要な経費	平成１２年	－	225	2,565	1,723	公開プロセス（防災基本政策の企画立案等に必要な経費） 「現状通り」（事業内容の一部改善２、現状通り４）	現状通り	外部有識者の所見について検討を進めること。	221	220	▲ 1	－	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、事業単位については次年度以降分割することとしたい。災害対応に係るノウハウの組織としての蓄積・発信については、事業の実施の中で引き続き検討を行ってまいりたい。災害対策本部予備施設等の維持管理業務の内容について、平時は無人という施設の特殊性を鑑みて清掃業務の実施頻度を減らす等の見直しを行い、より適切かつ効率的なものとなるよう努めてまいりたい。		政策統括官（防災担当）	一般会計	（項）防災政策費 （大事項）防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0043	その他			
0044	被災者生活再建支援法施行に要する経費	平成１１年	－	20,727	15,114	15,114	点検対象外	現状通り	引き続き、予算の適正な執行に努めること。	600	600	0	－	現状通り	引き続き、予算の適正な執行に努める。		〃	一般会計	〃	0044	平成２８年対象		○	
0045	南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する応急対策活動の具体計画策定等検討経費（民間船舶を活用した医療機能の実証訓練経費）	平成２４年	－	90	90	67	点検対象外	現状通り	一者応札案件については、その要因をよく分析の上、改善に努めること。	61	97	36	－	現状通り	一者応札となってしまっている案件については、その要因を分析し改善に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠66百万円	〃	一般会計	〃	0045	平成２５年対象			
0046	防災計画の推進経費	平成２４年	－	20	20	29	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	9	10	2	－	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理を行うとともに、競争性を確保した調達を行い予算の効率的かつ適正な執行に努める。		〃	一般会計	〃	0046	平成２５年対象			
0047	社会全体としての事業継続体制の構築推進経費	平成２６年	－	41	41	38	点検対象外	現状通り	一者応札案件については、その要因をよく分析の上、改善に努めること。	42	53	12	－	現状通り	一者応札となっている案件については、その要因を分析し、改善に努める。		〃	一般会計	〃	0047	平成２７年対象			
0048	災害救助等に要する経費	平成２６年	－	75,645	75,693	75,560	点検対象外	現状通り	引き続き、予算の適正な執行に努めること。	2,173	2,173	0	－	現状通り	引き続き、精算監査を行うなど適正な予算執行に努める。		〃	一般会計	〃	0048	平成２８年対象			
	施策名：３１ 原子力防災対策の充実・強化（政策８－施策⑴）																							
0049	原子力災害対策事業	平成２６年	平成２８年	10,000	10,893	9,324	－	終了予定	一者応札案件については、要因を分析の上、引き続き改善に努めるべき。	－	0	0	－	予定通り終了	一者応札案件については、原子力災害対策という事業の特殊性から、取り扱う事業者数が必ずしも多くなく、結果的に一者応札となることがあるが、その実態を把握し、要因を分析していくとともに、広く事業者に公募案件を周知するなど、引き続き改善に努めていく。		政策統括官（原子力防災担当）	一般会計	（項）原子力災害対策費 （大事項）原子力災害対策に必要な経費	0049	平成２８年対象		○	
0050	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	昭和５５年	－	12,257	11,959	8,266	－	現状通り	引き続き、一者応札案件についての要因分析を行い改善に努めるとともに、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な執行に努めること。	10,428	17,060	6,632	－	現状通り	一者応札案件については、原子力災害対策という事業の特殊性から、取り扱う事業者数が必ずしも多くなく、結果的に一者応札となる場合があるものの、その実態を把握し、要因を分析していくとともに、広く事業者に公募案件を周知するなど、引き続き改善に努めていく。また、交付決定時期を早めるなど、予算の効果的かつ効率的な執行に努めていく。	「新しい日本のための優先課題推進枠」6,320	政策統括官（原子力防災担当）	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	（項）原子力安全規制対策費 （大事項）原子力の安全規制対策に必要な経費	0050	平成２５年対象		○	
0051	地域防災計画関連調査委託費	平成２７年度	平成２８年度	87	87	15	－	終了予定	今後、類似業務の入札を行うにあたっては、入札説明会への参加業者からヒアリングを行う等、一者応札案件の分析が必要。	0	0	0	－	予定通り終了	類似業務案件については、原子力災害対策という事業の特殊性から、取り扱う事業者数が必ずしも多くなく、結果的に一者応札となる場合があるものの、要因を分析していくとともに、広く事業者に公募案件を周知するなど、引き続き改善に努めていく。		政策統括官（原子力防災担当）	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	（項）原子力安全規制対策費 （大事項）原子力の安全規制対策に必要な経費	0152	平成２８年対象			

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度補正後予算額	平成２８年度 執行可能額	平成２８年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２９年度当初予算額 A	平成３０年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
0052	原子力防災海外調査・国際協力事業等委託費	平成２８年	－	50	50	25	我が国はオフサイト原子力防災に関してはまだレベルが低いという認識に立ち、国際機関等の知見を得ながらキャッチアップしようとする事業と理解すると、アウトカムが、各年度ごと国際機関等の取組みをいくつ実施するかを目標とする前提として、中期的にどのようなレベルを目指すのか、そのレベル達成のためにわが国の現状に照らせば、いくつの取組みを実施しなければならないのかが示される必要があると思われる。	現状通り	一者応札については、引き続きその要因分析を行い改善に努めるとともに、外部有識者の所見についての検討を行うこと。	30	0	▲ 30	－	年度内に改善を検討	外部有識者の所見及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業内容の見直しを検討するとともに、一者応札については、要因を分析していくとともに、広く事業者に公募案件を周知するなど、引き続き改善に努めていく。		政策統括官（原子力防災担当）	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	（項）原子力安全規制対策費 （大事項）原子力の安全規制対策に必要な経費	－	前年度新規			
0053	原子力防災基礎研修事業委託費	平成２８年	－	169	169	152	公開プロセス（原子力防災基礎研修事業委託費） 「事業全体の抜本的な改善」（廃止１、事業全体の抜本的な改善２、事業内容の一部改善２、現状通り１） 国として、本事業で何をいつまで実施するのかという全体像が不明確であるため、現在の事業の実施ペースの良否を判断できないのが、大きな問題である。現状の事業に係るコスト削減や研修方法等の改善、「受益者」の捉え方なども含め、多くの点で抜本的な見直しが必要である。	事業全体の抜本的な改善	公開プロセスでの議論、外部有識者の所見を踏まえ、事業の抜本的な見直しを行うこと。	169	0	▲ 169		廃止	公開プロセスの議論等を踏まえ、本委託事業は廃止することとし、国としては、研修事業の質の確保・充実を図るためのカリキュラム作成等を行うとともに、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業において地域の実情等に応じより的確かつ柔軟に実施できるよう各自治体が策定する計画等に基づき実施することを支援する仕組みに改めることとした。		政策統括官（原子力防災担当）	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	（項）原子力安全規制対策費 （大事項）原子力の安全規制対策に必要な経費	－	前年度新規			
	施策名：３２ 沖縄政策に関する施策の推進（政策９－施策①）																							
0054	沖縄振興交付金事業推進費	平成２４年	平成３３年	161,941	170,324	164,775		現状通り	交付金対象事業の効果測定や検証を行い、適切かつ効果的な交付金活用のためのフォローアップに努め、概算要求において執行実績を適切に踏まえ反映させるべき。	135,837	125,300	▲ 10,537	－	現状通り	引き続き、県による事業評価について検証等を行い、交付金の効果的な活用のためのフォローアップに努めていく。	28年度2次補正予算 651百万円	政策統括官（沖縄政策担当） 沖縄振興局	一般会計	（項）沖縄振興交付金事業推進費 （大事項）沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	0051	平成２５年対象		○	
0055	沖縄における鉄軌道等導入課題検討に必要な経費	平成２４年	平成３３年	150	150	66		現状通り	予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映すべき。	150	150	▲ 0	－	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、適切な予算執行等に努める。		政策統括官（沖縄政策担当）	一般会計	（項）沖縄政策費 （大事項）沖縄政策の推進に必要な経費	0052	平成２５年対象	○		
0056	沖縄振興推進調査費	平成２４年	平成３３年	62	62	57		現状通り	予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映すべき。	62	62	0	－	現状通り	引き続き、適切な予算の効率的執行に努めつつ、沖縄振興法制に基づく諸施策をより推進するための調査・検証・評価等を行っていく。		〃	一般会計	（項）沖縄振興推進調査費 （大事項）沖縄振興推進調査に必要な経費	0053	平成２５年対象	○		
0057	公立文教施設整備に必要な経費	昭和４７年	－	9,423	9,129	9,054		現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	9,423	9,423	0	－	現状通り	沖縄振興計画に基づく事業のうち、公共事業を中心とした関連事業の全体的把握及び事業相互間の進度調整を行う必要がある経費は、「内閣府設置法」等に基づき内閣府で予算を一括計上することとしており、本事業も一括計上の対象となっていることから、内閣府において実施する必要性がある。 また、所見を踏まえ、事業実施省庁と連携し、適正な予算の執行に努めたい。		沖縄振興局	一般会計	（項）沖縄教育振興事業費 （大事項）公立文教施設整備に必要な経費	0054	平成２７年対象		○	
0058	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	昭和４７年	－	2	2	2		現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	2	2	0	－	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁との権限の明確化を図り、事業実施省庁と連携のもと、事業の有効性・効果の検証及び事業の進捗状況の的確な把握を行い、適正な予算の執行や概算要求への反映に努めたい。		〃	一般会計	（項）沖縄保健衛生諸費 （大事項）医師歯科医師等の派遣に必要な経費	0055	平成２８年対象			
0059	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業費	平成２４年	平成３３年	2,572	3,190	3,184		現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	2,572	2,572	0	－	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業計画期間終了後、その効果を適切に評価するとともに、事業の進捗状況を的確に把握していく。		〃	一般会計	（項）沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 （大事項）沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	0056	平成２５年対象			
0060	（建設海岸）海岸事業調査費	昭和４７年	－	3	3	3		現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	3	4	1	－	現状通り	政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。		〃	一般会計	（項）沖縄開発事業費 （大事項）海岸事業に必要な経費	0057	平成２８年対象	○		
0061	（港湾海岸）海岸事業調査費	昭和４７年	－	4	4	4		現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	4	4	0	－	現状通り	沖縄振興予算の仕組み（内閣府の役割、事業実施省庁との連携）について、備考欄に記載した。 行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。		〃	一般会計	〃	0058	平成２８年対象	○		
0062	水道施設整備に必要な経費	昭和４７年	－	3,733	2,779	2,778		現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	2,467	2,892	425	－	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識し、事業実施省庁と連携のもと、事業の有効性・効果の検証及び事業の進捗状況の的確な把握を行い、適正な予算の執行や概算要求への反映に努めたい。	28年度2次補正予算 1,266百万円	〃	一般会計	（項）沖縄開発事業費 （大事項）水道施設整備に必要な経費	0059	平成２６年対象		○	
0063	廃棄物処理施設整備に必要な経費	昭和４７年	－	1,766	1,934	1,922		現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	1,166	1,359	193	－	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁との権限を明確化し、事業実施省庁と連携のもと、事業の有効性・効果の検証及び事業の進捗状況の的確な把握を行い、適正な予算の執行や概算要求への反映に努めたい。	28年度2次補正予算 600百万円	〃	一般会計	（項）沖縄開発事業費 （大事項）廃棄物処理施設整備に必要な経費	0060	平成２８年対象		○	
0064	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	昭和４７年	－	3,574	3,241	3,212		現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	2,628	2,622	▲ 6	－	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。	28年度2次補正予算 430百万円	〃	一般会計	（項）沖縄開発事業費 （大事項）良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	0061	平成２６年対象	○		
0065	森林整備事業に必要な経費	昭和４７年	－	320	344	329		現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	320	320	0	－	現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。		〃	一般会計	（項）沖縄開発事業費 （大事項）森林整備事業に必要な経費	0062	平成２７年対象		○	
0066	治山事業に必要な経費	昭和４７年	－	309	322	303		現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	295	347	52	－	現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。	28年度2次補正予算 14百万円	〃	一般会計	（項）沖縄開発事業費 （大事項）治山事業に必要な経費	0063	平成２８年対象		○	

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度補正後予算額	平成２８年度 執行可能額	平成２８年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２９年度 当初予算額 A	平成３０年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
0067	水産基盤整備に必要な経費	平成１３年	－	3,799	4,150	4,126		現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	3,472	3,475	3	－	現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。	28年度2次補正予算 270百万円	〃	一般会計	（項）沖縄開発事業費 （大事項）水産基盤整備に必要な経費	0064	平成２６年対象		○	
0068	農業生産基盤整備事業に必要な経費	昭和４７年	－	11,875	13,385	13,335		現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	11,740	12,469	729	－	現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。	28年度2次補正予算 100百万円	〃	一般会計	（項）沖縄開発事業費 （大事項）農業生産基盤整備事業に必要な経費	0065	平成２６年対象		○	
0069	社会資本総合整備事業に必要な経費 （社会資本整備総合交付金）	平成２２年	－	15,206	15,747	15,695		現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。	14,075	15,452	1,377	－	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。	28年度2次補正予算 791百万円	〃	一般会計	（項）沖縄開発事業費 （大事項）社会資本総合整備事業に必要な経費	0066	平成２８年対象		○	
0070	社会資本総合整備事業に必要な経費 （防災・安全社会資本整備交付金）	平成２４年	－	4,199	3,936	3,784		現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	4,102	4,672	570	－	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。	28年度2次補正予算 67百万円	〃	一般会計	（項）沖縄開発事業費 （大事項）社会資本総合整備事業に必要な経費	0067	平成２８年対象		○	
0071	公立文教施設整備に必要な経費	平成２４年	－	－	－	56		終了予定	今後、同種業務を実施する場合、本業務での実績を踏まえて概算要求を行うこととし、事業の実施にあたっては効果的･効率的な実施に努め ることとする。	－	－	0	－	予定通り終了	予定どおり終了とする。 なお、今後同種の業務を実施する場合は、本業務での実績も考慮の上必要額を精査し概算要求を行うとともに、効果的・効率的な実施に努める。		〃	東日本大震災復興特別会計	（項）沖縄教育振興事業費 （大事項）公立文教施設整備に必要な経費	0068	平成２５年対象		○	
0072	沖縄開発事業（旧社会資本整備事業特別会計計上分）	平成２６年	－	52,441	53,072	52,624		現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。 また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	47,029	51,434	4,405	－	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。	28年度2次補正予算 5,582百万円	〃	一般会計	（項）沖縄開発事業費 （大事項）河川整備事業に必要な経費 （大事項）砂防事業に必要な経費 （大事項）地域連携道	0069	平成２７年対象	○	○	
0073	駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	平成９年	－	1,255	1,221	462		現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映するべき。	1,255	1,255	0	－	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映していく。		政策統括官 （沖縄政策担当）	一般会計	（項）沖縄政策費 （大事項）沖縄政策の推進に必要な経費	0070	平成２６年対象	○	○	
0074	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費（沖縄振興開発金融公庫・補給金）	昭和４８年	－	970	970	1		事業内容の一部改善	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、不用率が高い執行実績を踏まえて、適切な概算要求となるよう改善すべき。	895	795	▲ 100	－	現状通り	沖縄公庫補給金は、公庫が事業を実施することで生じる損益収支上の不足額を国が補給金として交付するものであり、これにより、損益収支の均衡が図られ、公庫業務の円滑な運営に資するものである。 補給金の要求にあたっては、将来予測を含む翌年度決算見込みが算定の基礎となるため、必然的に不確実性を伴う事情がある。概算要求の時点において、利用可能な情報を最大限に用いて必要な経費を要求しているところであるが、所見を踏まえ、決算見込みの精度向上が図られるよう努めてまいりたい。		沖縄振興局	一般会計	（項）沖縄政策費 （大事項）沖縄政策の推進に必要な経費	0071	平成２６年対象		○	
0075	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費（沖縄振興開発金融公庫に対する出資金に必要な経費）	昭和４７年	－	－	－	－		現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	－	100	100	－	現状通り	沖縄公庫の新事業創出者に対する積極的な支援により、新事業の創出を通じた産業振興及び雇用創出に対し十分な効果が図られるよう、引き続き安定的に事業の運用を行い、沖縄県の自立型経済の発展に貢献するよう努める。なお、同業務に係る出資については、26~29年度概算要求において要求をしていない。		沖縄振興局	一般会計	〃	0072	平成２６年対象			
0076	沖縄の子供の貧困対策に必要な経費	平成２８年	－	1,000	1,000	960	「高等学校進学率は増加している。」とのことであるが、データを示されたい。 当該データの解釈として、本事業が正の相関関係を有すると言えるのか。言えないのであれば、「事業の有効性」とまでは言えず、本事業の有用性を示す間接証拠として引用されるのが、適切ではないかと思われる。	現状通り	事業の有効性及び事業効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	1,102	1,202	100	－	現状通り	高等学校進学率：平成26年.96.3%　平成27年度.96.4%　平成28年度.96.5%　平成29年度.96.9% 高校進学率の指標については、居場所において学習支援、キャリア教育支援を行っているため、高校進学率は本事業と正の相関関係を有すると言える。しかし、高校進学率は本事業の成果の一部を表したものに過ぎないため、今回、支援員・居場所の支援を受けた対象者の満足度を事業の有効性を示す指標として再設定した。		沖縄振興局	一般会計	〃	新28-0003	前年度新規		○	
0077	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	平成２３年	－	21,546	20,459	20,453		現状通り	事業効果について適時・適切に検証し、予算の効率的かつ効果的執行に努めること。 なお、概算要求に関しては、執行実績を反映させ適正に積算すること。	16,726	21,546	4,820	－	現状通り	沖縄科学技術大学院大学は、沖縄において世界最高水準の教育研究を行うことにより、世界の科学技術の向上に資すること及び沖縄の振興と自立的発展に寄与することを目的としている。このうち、世界の科学技術の向上に資するという目的のため、世界トップクラスの教員を厳格に採用するとともに、優秀な学生を集めることにより、世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施している。 また、沖縄の振興と自立的発展に寄与するという目的のため、沖縄県庁、県内他大学、県内外研究機関・民間企業との共同研究など、沖縄における産学の相互連携システム形成の推進に向けて取り組んでいる。 これらを踏まえ、必要な所要額を平成30年度概算要求額として計上したところであるが、内閣府としては、今後とも、事業の有効性・効果について検証を適切に実施し、それを概算要求に反映していくＰＤＣＡサイクルの適切な実施を図っていきたい。	28年度2次補正予算 4,819百万円	〃	一般会計	（項）沖縄政策費 （大事項）沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	0073	平成２５年対象		○	
0078	沖縄北部連携促進特別振興事業費	平成２４年	平成３３年	2,572	2,572			現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	2,572	2,572	0	－	現状通り	行政事業レビューチームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を 適切に概算要求に反映させるべき努めていく。		政策統括官 （沖縄政策担当）	一般会計	（項）沖縄北部連携促進特別振興事業費 （大事項）沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経緯	0074	平成２５年対象		○	

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度補正後予算額	平成２８年度 執行可能額	平成２８年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２９年度当初予算額 A	平成３０年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
0079	大型観光拠点推進に必要な経費（仮称）	平成２８年	平成２８年	124	124	0		終了予定	今後の同種事業の実施につき、考慮されべき前例となるよう整理すべき。	0	0	0	－	予定通り終了	本事業は、大型観光拠点の沖縄県北部地域への進出の動きがある中、観光客の更なる増加による一層の観光振興、及び北部地域全体の地域振興に大きく寄与することとなるよう、必要な調査・検討を行うものであったが、大型観光拠点の沖縄県北部地域への進出が見送られたことから、事業を実施しないこととしたもの。	前年度限りの経費	政策統括官（沖縄政策担当）	一般会計	（項）沖縄政策費（大事項）沖縄政策の推進に必要な経費	新28-0002	前年度新規	○		
0080	沖縄の戦後処理対策に必要な経費	昭和５０年	－	2,908	2,801	2,558		現状通り	事業効果について適時・適切に検証し、予算の効率的かつ効果的執行に努めること。 なお、概算要求に関しては、執行実績を反映させ適正に積算すること。	3,059	3,141	82	－	現状通り	戦後処理対策予算の大宗を占める不発弾等処理事業において、平成30年度概算要求は平成29年度予算を上回る概算要求額となっている。これは主に住宅等の開発における必要な探査の件数や面積が増加しているためであるが、県市町村とも調整を行い、不発弾等対策をより効果的に促進させるため必要な経費を要求している。 他の事業についても、沖縄県等と進捗状況を確認し、必要な経費を計上している。		沖縄振興局	一般会計	（項）沖縄政策費（大事項）沖縄政策の推進に必要な経費	0075	平成２７年対象	○	○	
	施策名：３３ 子ども・若者育成支援の総合的推進（政策１０－施策①）																							
0081	子ども・若者育成支援推進経費	昭和４１年度	－	248	248	174	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	248	250	1	－	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めて参りたい。		政策統括官（共生社会政策担当）	一般会計	（項）共生社会政策費（大事項）共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0076	平成２６年対象			
	施策名：３４ 高齢社会対策の総合的推進（政策１０－施策②）																							
0082	高齢社会対策推進経費	昭和４９年度	－	37	37	26	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	34	35	0	－	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めて参りたい。		政策統括官（共生社会政策担当）	一般会計	（項）共生社会政策費（大事項）共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0077	平成２８年対象			
	施策名：３５バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等（政策１０－施策③）																							
0083	バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策推進経費	平成１４年度	－	5	5	2	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	4	4	▲ 0	－	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めて参りたい。		政策統括官（共生社会政策担当）	一般会計	（項）共生社会政策費（大事項）共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0078	平成２８年対象			
	施策名：３６ 障害者施策の総合的推進（政策１０－施策④）																							
0084	障害者施策推進経費	昭和５６年度	－	98	98	69	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	104	111	7	－	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めて参りたい。	「新しい日本のための優先課題推進枠」22百万円	政策統括官（共生社会政策担当）	一般会計	（項）共生社会政策費（大事項）共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0079	平成２８年対象			
	施策名：３７ 交通安全対策の総合的推進（政策１０－施策⑤）																							
0085	交通安全対策推進経費	昭和４５年度	－	75	75	67	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	83	129	45	－	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めて参りたい。	「新しい日本のための優先課題推進枠」50百万円	政策統括官（共生社会政策担当）	一般会計	（項）共生社会政策費（大事項）共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0080	平成２５年対象			
	施策名：３８ 子どもの貧困対策の総合的推進（政策１０－施策⑥）																							
0086	子どもの貧困対策調査研究等経費	平成２６年度	－	136	237	124	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	158	167	9	－	現状通り	引き続き、事業の進捗状況等を把握し、その手法や効果を検討し、経費の使途等を精査・確認の上、効果的・効率的な事業の実施に努めて参りたい。	「新しい日本のための優先課題推進枠」129百万円	政策統括官（共生社会政策担当）	一般会計	（項）共生社会政策費（大事項）共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0081	平成２７年対象			
0087	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業（地域子供の未来応援交付金）	平成２７年度	－	999	2,397	201	公開プロセス（子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業（地域子供の未来応援交付金）） 「事業全体の抜本的な改善」（廃止３、事業全体の抜本的な改善３） 子どもの貧困が全国的な課題であることをもって、国が全国一律に対策を進めようとしたことには、大いに疑問がある。 都市部と地方部との事情の違いや各地方公共団体の取組姿勢・体制等を勘案し、国が優先順位をつけて実施する必要がある。 子どもの貧困対策の推進という目的を達成する手段として事業内容が有効であるかという点も含め、事業全体の抜本的な改善を求めたい。	事業全体の抜本的な改善	公開プロセスの結果を踏まえ、事業全体の抜本的な見直し・改善を行うこと。	0	764	764	▲ 235	縮減	行政事業レビュー外部有識者の所見を踏まえ、概算要求額において真に必要な経費について精査を行い、概算要求額に反映させた。 また、各事業については、以下のとおり改善を行う。 ○実態調査・整備計画については、地域における子供の貧困対策の出発点として、地域の実状を把握し、実態に応じて取組を進めていくため、また、子供等の支援のために事業を行う上での必要性、有効性を把握するためにも、実態把握のための調査を実施することには意義がある。引き続き、子供の貧困対策の施策につなげる取組体制等を確認し支援するとともに、調査項目の設定や分析を効果的なものとするための方策、調査票の回収率を上げるための方策を実施する。 ○連携体制整備、モデル事業については、地域における、支援が必要な子供に確実に支援を届けるという本来の目的につながる事業の実施に重点を置きつつ、子供や家庭のニーズに応じた支援を適切に行うため、子供等支援事業と連携体制整備を一体で行うことにより、地域における連携体制の確立など子供の貧困対策のより効果的な実施に資するように見直しを行う。	「新しい日本のための優先課題推進枠」764百万円	〃	一般会計	〃	0082	その他		○	
	施策名：３９ 青年国際交流の推進（政策１０－施策⑦）																							
0088	青年国際交流経費	昭和３４年度	－	1,412	1,412	1,381	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	1,406	1,620	214	－	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めて参りたい。	「新しい日本のための優先課題推進枠」334百万円	政策統括官（共生社会政策担当）	一般会計	（項）共生社会政策費（大事項）共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0084	平成２７年対象			
	施策名：４０ 男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進（政策１１－施策①）																							

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度補正後予算額	平成２８年度 執行可能額	平成２８年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２９年度当初予算額 A	平成３０年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
0089	男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費	平成６年度	－	33	33	34		現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	40	62	22	－	現状通り	引き続き、点検結果に記載のとおり運用するとともに、男女共同参画に関する普及・啓発をより効率的・効果的に進めるため、男女共同参画局施策と連携し、時機を逃さず広報・周知を行う。また、広報・周知のツールとして、一般国民向けメールマガジン、報道関係者向けメールマガジン、Facebook等を積極的に活用することで、総合情報誌、白書、ホームページ、表彰等の効果を一層高め、限られたコストの中で効率的に執行するよう努める。		男女共同参画局	一般会計	（項）男女共同参画社会形成促進費 （大事項）男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0085	平成２８年対象			
0090	男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携に必要な経費	平成１３年度	－	53	53	48		現状通り	改善の方向性記載事項の着実な実施等を通じ、一者応札の改善、及び予算の効率的な執行に努めること。	45	42	▲ 3	－	現状通り	各種会議の開催に当たっては、引き続き、効率的かつ効果的な内容となるよう、工夫を行う。 基礎研修及び苦情処理研修については、アンケートにおける参加者からの意見等を踏まえ、引き続き、プログラムの改善を行うなど、より効果的な開催に努める。また、開催日についても地方議会や人事異動の影響を受けにくい時期での設定に努める。 一者応札への今後の対応については、市場価格調査を通じて仕様書に対する意見等を活用し、わかりやすい仕様書の作成に努める。 引き続き、執行実績等を踏まえた各種事業の見直しを行い、次年度予算に反映させるなど、一層の効率化を目指した取組を続ける。		男女共同参画局	一般会計	（項）男女共同参画社会形成促進費 （大事項）男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0086	平成２８年対象			
0091	国際交流・国際協力の促進に必要な経費	平成１２年度	－	99	99	83		現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、事業の目的に照らして達成すべき成果目標は（「女子差別撤廃条約」の周知度を50%以上にすること）だけなのか確認すべき。その上で、成果目標の達成のため、真に必要な事業となっているのかについて再考すべき。	104	145	41	－	現状通り	「国際交流・国際協調の推進」は、第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）の第12分野に記載されており、同分野の成果目標として「女性差別撤廃条約」の周知度を50%以上にするという目標を設定している。現状、同目標を指標に本事業を進めているところであるが、御所見を踏まえ、今後より妥当な成果目標について検討したい。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」56	男女共同参画局	一般会計	（項）男女共同参画社会形成促進費 （大事項）男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0087	その他			
0092	女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費	平成１６年度	－	143	143	104		現状通り	一者応札案件については、よくその要因を分析の上、改善に努めるべき。	236	315	79	－	現状通り	一者応札案件については、市場価格調査の実施や公告期間をより長く取るなど、改善に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」98	男女共同参画局	一般会計	（項）男女共同参画社会形成促進費 （大事項）男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0088	平成２５年対象			
0093	女性の参画の拡大に向けた取組に必要な経費	平成９年度	－	42	42	33	・５つのアウトカムに対して、最終的な目標を達成しているものは、１項目だけである。また、５つのアウトカムのうち、毎年度の目標が明示されているのは１項目だけである。このような状況で「事業の有効性」がすべて高評価となる理由は分からない。論理的に分かりやすい説明となるような工夫をお願いしたい。「事業の有効性」がすべて高評価となるためには、目標を達成していることが明示的に分かるようにする必要がある。 ・「国費投入の必要性」については、「女性の参画の拡大に向けた取組に関する経費」の社会的なニーズに関する説明が求められている。これに対して本文では、男女共同参画社会基本法に目標が掲げられていて、かつ、成長戦略のなかに書かれているからからニーズが高まっているという説明になっている。まず素の社会的ニーズがあって、そのなかから政府が必要な取り組みとして認定したものが基本法や成長戦略であるはずである。本文では、政府によって必要性が認定されたものがその下にある取り組みの必要性の根拠であるという説明になってしまっているが、これではトートロジーである。論理的に分かりやすく施策の本質を説明するようにしていただきたい。 ・オープンカウンター方式に関する言及があるが、その下には「見積もり合わせ」の文言もある。内容的に異なる説明をしようとしていて書き分けているのか。 ・「事業の効率性」に関して、「費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか」「その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか」について、「作業の一部を内閣府自ら行う等」と書かれている。これでは、アウトソーシングはむしろコスト高になるということになってしまうのではないか。伝えたい内容は、適切な切り分けを行い、適切にアウトソーシングをやっているということだと思われる。そうであれば、その趣旨が伝わるように丁寧な説明をしていただきたい。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、指摘のあった項目については、論理的に分かりやすく説明するとともに、言葉の使い方の統一、丁寧な説明に努めるべき。	57	65	8	－	現状通り	引き続き、適正な予算執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」39.1	男女共同参画局	一般会計	（項）男女共同参画社会形成促進費 （大事項）男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0089	その他			
0094	女性の活躍促進に向けた「見える化」推進経費	平成２５年度	－	6	6	1		終了予定	引き続き、類似事業の実施にあたっては、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	0	0	0	－	予定通り終了	平成28年度で終了		〃	一般会計	〃	0090	平成２６年対象			
0095	女性活躍促進に向けた取組に必要な経費	平成２５年度	－	323	413	375		現状通り	引き続き、効果的な取組の採択等により、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	250	350	100	－	現状通り	引き続き、公募により、効果的な取組の採択及び実施に努めるとともに、事業成果については、広く情報発信を行っていく。 また、執行実績等を踏まえ、事業の見直しを行い、効率化に向けた一層の取組を続ける。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」100	〃	一般会計	〃	0091	平成２７年対象		○	
施策名：４１ 仕事と生活の調和の推進（政策１１－施策②）																								

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度補正後予算額	平成２８年度 執行可能額	平成２８年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２９年度当初予算額 A	平成３０年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
0096	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	平成２０年度	－	29	29	18		現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	28	31	2	－	現状通り	引き続き、適正な予算執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」21.5	男女共同参画局	一般会計	（項）男女共同参画社会形成促進費 （大事項）男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0092	平成２６年対象			
施策名：４２ 食品健康影響評価技術研究の推進（政策１２－施策①）																								
0097	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	平成１７年度	－	194	194	191	点検対象外	現状通り	引き続き、平成26年度公開プロセスにおける指摘を踏まえ、事業を実施すること。	177	222	45	－	現状通り	上記の「改善の方向性」欄に記載のとおり、引き続き効率的かつ効果的な研究の実施を加速化していく。	新しい日本のための優先課題推進枠80百万円	食品安全委員会	一般会計	（項）食品安全政策費 （大事項）食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	0093	平成２６年対象	○		
施策名：４３ 食品安全の確保に必要な総合的施策の推進（政策１２－施策②）																								
0098	リスクコミュニケーション実施経費	平成１５年度	－	25	25	16	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	28	44	16	－	現状通り	引き続き、事業の実施に当たっては、適切に進捗管理を行うとともに、効率的かつ適正な予算の執行に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠18.8百万円	食品安全委員会	一般会計	（項）食品安全政策費 （大事項）食品安全の確保に必要な経費	0094	平成２８年対象			
施策名：４４ 公益法人制度の運営と認定・監督等の実施（政策１３－施策①）																								
0099	公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	平成１９年度	－	296	117	100	成果目標に見合った成果実績が出ており、適切な事業運営であったと思われる。	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適切な執行に努めること。	184	270	86	－	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適切な執行に努める。		公益認定等委員会	一般会計	（項）公益法人制度適正運営推進費 （大事項）公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	0095	その他			
施策名：４５ 経済社会活動の総合的研究（政策１４－施策①）																								
0100	経済社会活動の総合的研究に必要な経費	平成１２年	－	406	406	275	－	現状通り	1社応札となった事業については、よくその要因を分析の上、改善に努めるべき。引き続き、政策課題と連動した研究テーマの選定方法と研究成果の活用方策などに留意すること。	390	600	210	－	現状通り	一者応札となった要因として、仕様書に沿って契約を履行することが可能な法人が少なかったことが考えられる。公告期間を十分に確保し、事業の品質確保に配慮しつつ入札参加資格の緩和等を行う。研究テーマについては、引き続き政策課題と連動したものを選定する。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」247	経済社会総合研究所	一般会計	（項）経済社会総合研究所 （大事項）経済社会活動の研究等に必要な経費	0096	平成２６年対象	○		
施策名：４６ 国民経済計算（政策１４－施策②）																								
0101	国民経済計算に必要な経費	平成１２年	－	229	229	144	－	現状通り	1者応札案件については、引き続きその要因を分析の上、改善に努めるべき。	243	222	▲ 21	－	現状通り	入札の実施に当たっては、引き続き、仕様等の情報の透明性の確保、参入要件の緩和などにより、一者応札の改善に努めるとともに、入札の実施時期、事業内容等において親和性が認められるものについては、効率性、合理性を勘案し、入札案件の統合等が可能かに向けた検討を行う。		経済社会総合研究所	一般会計	（項）経済社会総合研究所 （大事項）経済社会活動の研究等に必要な経費	0097	平成２８年対象	○		
施策名：４７ 人材育成、能力開発（政策１４－施策③）																								
0102	経済研修所運営に必要な経費	平成１２年	－	12	12	5	アウトカムの「講義内容」に関する評価もさることながら、講義内容に関する受講生の理解度の目標を掲げるべきである。一方、アウトカムのもうひとつの項目の「Excel技能研修」については、「経済研修・経済理論研修」に特有のExcel技能とはどんなものなのか、むしろ一般的な事務能力向上のための研修に近いものなのではないかとの疑念を持つ。	現状通り	アウトカムについては、外部有識者の所見を踏まえ、受講生の理解度に関する目標設定についてさらに充実を予図るべき。また、アウトカムに出てくる「Excel技能研修」については、その目的、概要について補足すべき。	10	10	▲ 0	－	現状通り	アウトカムとして受講生の理解度の目標を掲げるべきとの指摘に関しては、一定程度実務に役立つレベルの知識の習得を目指している一方で、受講者に経済学初学者が含まれる等、知識レベルに毎回ばらつきがみられることから一律に理解度に関する目標を設定するのは難しく、今後の課題としたい。 （「Excel技能研修」の目的、概要については、下記備考欄に記載する。）		経済社会総合研究所	一般会計	（項）経済社会総合研究所 （大事項）経済社会活動の研究等に必要な経費	0098	その他			
施策名：４８ 迎賓施設の適切な運営（政策１５－施策①）																								
0103	赤坂迎賓館参観経費	昭和５０年度	－	983	983	732	外部有識者点検対象外	現状通り	国公賓の接遇施設たる迎賓館赤坂離宮は、新たに観光資源として位置付けられ、昨年度より新たに一般公開が付与されたものである。 効率的かつ効果的な参観手法の在り方、参観料の設定手法等の検討を継続して行うとともに、今後は、中長期的な視点に立って新たな参観者層の確保等に向けた検討も行う必要があると思われる。 今後も、適正な契約及び経費の執行を図り、競争性の確保に留意すること。	837	861	24	－	現状通り	若年層や外国人などの参観者層の拡大、リピーターの増加につながるよう、季節に応じた夜間公開や特別企画を実施するための予算を含め概算要求を行った。また、参観料の設定については、公開プロセスのコメントも踏まえ、特別企画時の参観料設定など様々な試験的取組を行い、適切な参観料水準の在り方を検討する。		迎賓館	一般会計	（項）迎賓施設運営費 （大事項）迎賓施設の運営に必要な経費	0099	平成２８年対象			
0104	京都迎賓館参観経費	平成１７年度	－	259	259	120	外部有識者点検対象外	現状通り	国公賓の接遇施設たる京都迎賓館は、新たに観光資源として位置付けられ、昨年度より新たに一般公開が付与されたものである。 効率的かつ効果的な参観手法の在り方、参観料の設定手法等の検討を継続して行うとともに、今後は、中長期的な視点に立って新たな参観者層の確保等に向けた検討も行う必要があると思われる。 今後も、適正な契約及び経費の執行を図り、競争性の確保に留意すること。	285	304	19	－	現状通り	若年層や外国人などの参観者層の拡大、リピーターの増加につながるよう、季節に応じた夜間公開や特別企画を実施するための予算を含め概算要求を行った。また、参観料の設定については、公開プロセスのコメントも踏まえ、特別企画時の参観料設定など様々な試験的取組を行い、適切な参観料水準の在り方を検討する。		〃	一般会計	〃	0100	平成２８年対象			
施策名：４９ 宇宙開発利用の推進（政策１６－施策①）																								
0105	宇宙利用拡大の調査研究	平成２６年度	－	316	316	257	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	390	575	186	－	現状通り	行政事業レビュー推進チームの意見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な執行を実施し、その実績を概算要求に反映させることとする。		宇宙開発戦略推進事務局	一般会計	（項）宇宙開発戦略推進事務局 （大事項）宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	0101	平成２７年対象	○		
0106	実用準天頂衛星システム事業の推進	平成２４年度	平成４４年度	18,861	24,694	24,613	20年以上かかる壮大な計画となっており、その支出の大部分を占める契約は随意契約、しかもその契約額は、「契約先への不利益をもたらすおそれがある」との理由で開示されていない。①想定される「契約先への不利益」の具体的な中身、また、②（企画選定における競争性は確保されているとしても）随意契約の額が妥当なものであることの「担保」を何に求めているのかが、国民に示される必要があるのではないか。	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、必要な点検を行うこと。	15,263	24,141	8,878	－	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況等を確認して、効果的・効率的な事業の実施に努める。 なお、国際商業市場において、我が国の衛星製造者、打ち上げ輸送サービス事業者へ受注競争に係る不利益をもたらさないよう契約金額の開示を行っていないが、技術面、価格面から、適正な契約額となるよう努めている。	「新しい日本のための優先課題枠推進枠」12,086	宇宙開発戦略推進事務局	一般会計	（項）宇宙開発戦略推進事務局 （大事項）宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	0103	その他	○		
施策名：５０ 北方領土問題解決促進のための施策の推進（政策１７－施策①）																								
0107	北方領土返還要求運動推進等経費	昭和４３年度	－	75	75	75	アウトカムに掲げられた数値目標のうち、ホームページアクセス件数・関係行事等の開催回数、隣接地域への訪問数は、いずれもその目標が達成されることについて、本事業の貢献度合いを判断することが難しいように思う。やむを得ない面はあるが、実績への影響を持つ他の要因を分析するなどして、本事業の貢献度をできる限り明確に示す努力が要るように思う。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、本事業の貢献度合いが明確になる数値目標の設定方法について検討を行うこと。引き続き、予算の効率的執行に努め、執行実績や事業計画を適切に概算要求に反映させること。	73	107	34	－	現状通り	所見を踏まえ、目標最終年度経過後に事業の貢献度をできる限り明確に示す新たな数値目標を設定できるよう検討するなどを行い、引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。		北方対策本部	一般会計	（項）北方対策本部 （大事項）北方領土問題対策に必要な経費	0104	その他	○		
施策名：５１ 子ども・子育て支援の推進（政策１８－施策①）																								

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度補正後予算額	平成２８年度 執行可能額	平成２８年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２９年度当初予算額 A	平成３０年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
0108	子ども・子育て支援に必要な経費	平成１７年度	－	249	249	143	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	260	357	97	－	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	「新しい日本のための優先課題推進枠」118百万円	子ども・子育て本部	一般会計	（項）子ども・子育て本部 （大事項）子ども・子育て支援に必要な経費	0105	平成２８年対象			
0109	地域少子化対策強化事業	平成２５年度	－	4,499	2,998	2,032	点検対象外	事業内容の一部改善	結婚に伴う経済的負担軽減施策については事業番号0110「結婚に伴う経済的負担を軽減するための新生活支援を行う自治体支援事業」と同様に制度面の改善や周知に関する取り組みの強化を引き続き実施すべきである。 また、昨年度の公開プロセスの結果を踏まえた事業見直しを引き続き実施すること。 併せて、適切な効果検証を行うとともに毎年度多額の繰越しが発生していることに鑑み執行実績を反映した概算要求を行うこと。	578	5,323	4,746	－	執行等改善	結婚新生活支援事業については、平成29年度から国と地方自治体間における地方創生ネットワークを活用した周知に取り組んでいる ほか、関係業界にも制度周知に係る協力を依頼するなどし、引き続き周知の強化を図っていく。 昨年度の公開プロセスの結果を踏まえ、新たに設定した国の定量的な目標達成に向け、引き続き、地方自治体の結婚支援等に係る体制整備や人材育成などの取組を積極的に支援するほか、地方自治体によるKPIの設定、交付金事業の効果検証などにより真に効果が見込まれる取組を支援する。 概算要求については、平成29年度から引き下げた結婚新生活支援事業の補助率2/3を継続するとともに、執行実績を踏まえた要求を行う。	「新しい日本のための優先課題推進枠」5,121百万円	〃	一般会計	〃	0106	平成２８年対象		○	
0110	結婚に伴う経済的負担を軽減するための新生活支援を行う自治体支援事業	平成２７年度	平成２９年度	1,033	1,094	61	・「受益者との負担関係は妥当であるか。」との問いに対し、「妥当である。」との結論を導いているが、受益者である340万円未満の世帯は負担を負わないので、受益者との負担関係は妥当とは言えない。また、国と自治体との負担関係について、3/4補助という形になっているが、これが妥当かどうかは疑問である。本事業は、妥当性は低いが、「政府目的との関係は妥当である」あるいは「社会的な意義がある」という説明になるのではないか。その場合、「受益者との負担関係は妥当であるか。」との問いについては、低い評価を与えておくべきではないか。 ・難しい事業であるが、社会的な意義を重視しつつ、適切な事業展開となることを期待する。	終了予定	本事業は平成29年度から事業番号0109「地域少子化対策重点推進交付金」に統合され、その1メニューとして実施されることとなったが、平成28年度予算を繰越していることにより平成29年度にも本事業単体での執行がなされることとなる。 ついては、制度設面の改善や周知に関する取り組みの強化を地域少子化対策重点推進交付金とともに実施すべきである。	0	0	0	－	予定通り終了	国と地方自治体との負担関係の見直しについては、平成29年度から、事業番号0109における地域少子化対策重点推進交付金に統合し、1メニューとして実施することとしており、補助率を2/3に引き下げている。平成30年度概算要求（地域少子化対策重点推進交付金）においても、事業の社会的な意義を踏まえ適切な事業展開を図っていく。 また、平成29年度からは、国と地方自治体間における地方創生ネットワークも活用した周知に取り組んでおり、業界全体にも同様の協力を依頼するなどし、地域少子化対策重点推進交付金と併せて、引き続き周知の強化に取り組んでいく。		〃	一般会計	〃	0107	その他		○	
	施策名：５２ 子ども・子育て家庭の生活安定化等の推進（政策１８－施策②）																							
0111	児童手当等交付金に必要な経費	昭和４６年度	－	1,415,471	1,415,471	1,369,886	別紙がないので事業概要が不明であるが、厚生労働省ではなく内閣府が所管することによって付加される事業価値、あるいは政策的意味は何か。	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、必要な点検を行うこと。	1,400,678	1,379,547	▲ 21,131	－	現状通り	内閣府に子ども・子育て本部を設置することにより、制度ごとに分かれていた推進体制を整備した。引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めることとしたい。		子ども・子育て本部	年金特別会計子ども・子育て支援勘定	(項)児童手当等交付金 （大事項）児童手当交付金に必要な経費 （大事項）特例給付等交付金に必要な経費	0108	その他		○	
	施策名：５３ 特定教育・保育施設等利用の推進（政策１８－施策③）																							
0112	子どものための教育・保育給付に必要な経費	平成２７年度	－	672,150	672,150	667,846	・国の補助金の補助率を見直す余地はないか。 ・29年度当初予算が増額されているが、「主な増減理由」が未記載である。説明が必要ではないか。	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、必要な点検を行うこと。	799,140	796,580	▲ 2,560	－	現状通り	国と地方の負担割合については、有識者、地方公共団体、事業主代表・労働者代表、子育て当事者、子育て支援当事者等による子ども・子育て会議における議論を基に現在の負担割合となっているところである。引き続き適正な執行に努めてまいりたい。		子ども・子育て本部	一般会計	（項）子ども・子育て支援推進費 （大事項）子どものための教育・保育給付に必要な経費	0109	その他		○	
0113	保育所等の利用者負担軽減に係るシステム改修に必要な経費	平成２７年度	平成２８年度	0	1,604	701	・「根拠法令」が書かれていないが、子ども子育て支援法第３条第３項は根拠法ではないか。	終了予定	今後、保育所等の利用者負担軽減に係る業務を実施する場合、本システム改修での実績を踏まえて概算要求を行うこととし、事業の実施にあたっては効果的･効率的な実施に努めること。	0	0	0	－	予定通り終了	今後、保育所等の利用者負担軽減に係る業務を実施する場合、本システム改修での実績を踏まえ、効果的･効率的な事業の実施に努めることとしたい。 ※本事業は市町村に実施を義務付けるものではなく、あくまでサービス向上のための補助事業であって、市町村の責務を規定した支援法第３条第３項は根拠法令にはなりません。		子ども・子育て本部	一般会計	〃	0110	その他		○	
	施策名：５４ 地域における子ども・子育て支援対策の推進（政策１８－施策④）																							
0114	地域子ども・子育て支援に必要な経費	平成２７年度	－	113,604	112,597	95,801	・「主な増減理由」は何か。 ・「市町村が申請する（交付請求額）に対する交付決定額を成果指標とする。」とあるが、申請額に対する交付決定額は、アウトカムとしてどのような意味があるのか。説明が必要と思われる。 ・全体を通じて執行率の向上が重視されているようであるが、結果として少子化対策にとって有意義なものであるのか、子ども子育て支援の充実に寄与するものであるのかという説明を重視していただきたい。	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、必要な点検を行うこと。	123,920	123,923	3	－	現状通り	地域子ども・子育て支援事業は、市町村におけるニーズ調査や、地方版子ども・子育て会議における審議を踏まえて策定された市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施されるものであり、その実施に要する費用について、一部を国・都道府県が補助し実施主体である市町村を重層的に支えることで、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の実施に寄与するものと考えており、今後も適正に執行して参りたい。 引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めることとしたい。		子ども・子育て本部	年金特別会計子ども・子育て支援勘定	（項）地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 （大事項）地域子ども・子育て支援に必要な経費 （大事項）仕事・子育て両立支援等に必要な経費	0111	その他		○	
0115	仕事・子育て両立支援事業に必要な経費	平成２８年度	－	80,033	80,033	79,645	・29年度当初予算額が大幅な増額となっているが、「主な増減理由」において増額の理由を説明すべきではないか。 ・アウトカムが「１，２歳児への保育サービスの提供割合」となっているが、事業番号0112と同一である。関連事業の説明が必要ではないか。 ・補助率10/10について、永遠にこのままというわけにもいかない。事業のスタートアップとしてはこれでよいとしても、将来的に体制整備ができた段階において補助率を見直していくべき。そのためにも、「終期予定なし」とあるが、中間的な見直し期間を設定し、事業の適切な見直しを図るようにすべきである。	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、必要な点検を行うこと。	131,328	133,155	1,828	－	現状通り	企業主導型の多様な就労形態に対応した保育サービス等に対し、事業主拠出金を活用して助成・援助を行うことで、労働者の仕事と子育ての両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実が図られるものであると考えており、平成29年度中に7万人分程度の整備量の拡大を目指し、安定した事業実施に取り組んでまいりたい。		子ども・子育て本部	年金特別会計子ども・子育て支援勘定	（項）地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 （大事項）仕事・子育て両立支援等に必要な経費	新28-0004	前年度新規		○	
	施策名：５５ 国際平和協力業務等の推進（政策２０－施策①）																							
0116	国際平和協力隊の派遣等経費	平成４年度	－	118	118	106	平和協力のようなシンボリックであるがナーバスな事業は、国民の意見が分かれる事業でもあり、成果目標を掲げた評価やレビューになじまない。監査の視点で、庁費・旅費・手当・謝金の使用が適正かどうかを見ることが重要である。	現状通り	予算の効率的執行に努め、執行実績や事業計画を適切に概算要求に反映させること。	121	136	15	－	現状通り	引き続き効率的な執行に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、概算要求を行った。		国際平和協力本部	一般会計	（項）国際平和協力本部 （大事項）国際平和協力業務の実施等に必要な経費	0112	その他			

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度補正後予算額	平成２８年度 執行可能額	平成２８年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２９年度当初予算額 A	平成３０年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
0117	国際平和協力のための人材育成経費	平成１７年度	－	34	34	34	外部有識者点検対象外	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努め、執行実績等を適切に概算要求に反映させること。人材の確保に向けた採用手法、人材育成手法等を検証し、効果的な取組を実施すること。	47	49	2	－	現状通り	国際平和協力研究員の更なる能力向上・人材育成の推進に努める。 引き続き効率的な執行に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、概算要求を行った。		〃	一般会計	〃	0113	平成２８年対象			
0118	人道救援物資備蓄経費	平成９年度	－	198	198	104	外部有識者点検対象外	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努め、執行実績や計画に則して、適切に概算要求に反映させること。	184	183	▲ 1	－	現状通り	引き続き効率的な執行に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、概算要求を行った。		〃	一般会計	〃	0114	平成２７年対象			
	施策名：５６　科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡（政策２１－施策①）																							
0119	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	昭和２３年度	－	206	206	193	成果実績の測定方法としては、例えば、アジア学術会議の参加人数による間接的な判断は、有用である。しかし、終了予定無しの事業である点をも踏まえると、参加した外国人科学者に質問票を配布し、学術会議の意図が実現されているのか等、率直な意見を継続的に収集し、評価していくことも、必要ではないかと思われる。 単純な参加人員だけでは、事業の評価としては、適切ではないであろう。	現状通り	成果実績の測定方法について、外部有識者の所見を踏まえ検討を行うこと。	195	284	89	－	現状通り	アジア学術会議等については、世界の学会との組織的な国際学術交流、研究の連絡、研究者のネットワーク構築等を目的としている。より多くの会議参加者と交流を図る必要があることから、参加者数を成果指標として用いている。 一方で、アンケート調査を行い、評価分析を行った上で、今後の事業に反映していきたい。	新しい日本のための優先課題推進枠80.8百万円	日本学術会議	一般会計	（項）日本学術会議 （大事項）科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	0115	その他			
0120	科学の役割についての普及・啓発	昭和６１年度	－	3	3	3	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	3	4	1	－	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努める。		〃	一般会計	〃	0116	平成２８年対象			
0121	科学者間ネットワークの構築	昭和２４年度	－	8	8	7	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	8	9	1		現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。		〃	一般会計	〃	0117	平成２６年対象			
	施策名：５７　民間人材登用等の推進（政策２２－施策①）																							
0122	民間の再就職支援会社を活用した再就職支援経費	平成２５年度	－	62	74	55	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	事業の有効性及び効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努めること。 毎年不用額が生じていることから、利用者数の状況、過年度執行実績等を分析し、適切に概算要求に反映させること。	62	98	36	－	現状通り	平成29 年度の利用希望者は前年度同期比で倍増（15人→32人）していることを踏まえつつ、これまでの実績を勘案した事業規模の見直しを行い、前年度概算要求の人数240人から195人に減らして、再就職支援を行う上で確保すべき必要な要求額とした上で、本年6 月に内閣人事局から公表された再就職規制に関する全省庁調査報告書の中で検討する再発防止策として官民人材交流センターの一層の活用が掲げられていることも踏まえ、公務部門で培ってきた能力や経験を活用する観点から、事業のより効果的な実施のための見直しを行った。		官民人材交流センター	一般会計	（項）官民人材交流センター （大事項）官民人材交流センターの運営に必要な経費	0118	平成２６年対象			
	いずれの施策にも関連しないもの																							
0123	社会保障・税番号制度に関する周知・広報に必要な経費	平成２６年度	－	470	677	510	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	352	420	68	－	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めるとともに、効率的に執行した実績を概算要求に反映させる。	「新しい日本のための優先課題推進枠」53百万円	大臣官房（番号制度担当室）	一般会計	（項）内閣本府共通費 （大事項）　内閣本府一般行政に必要な経費	0119	平成２７年対象			
0124	社会保障・税番号システム整備業務経費	平成２８年度	－	2,132	2,132	1,338	支出先であるAからDまでは、結局、入札により選定されたのかどうか、分からない。随意契約に適する要素が多い事業であれば（例えば、秘密保持の要請が極めて高く、事業者の選定は随契によるべき等）、今後は、そのような対応も考えられるように思われる。	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、必要な点検を行うこと。	6,665	9,238	2,573	－	現状通り	支出先であるAからDまでは、以下の「支出先上位10社リスト」に記載のとおり、一般競争入札により選定されたものである。 平成29年秋頃のマイナポータルの本格運用開始に向けて、引き続き、関係府省と連携し、事業内容の精査及び進捗管理を行いつつ、予算の効率的執行に努める。		〃	一般会計	〃	新28-0007	前年度新規			
0125	拉致被害者等の支援に必要な経費	平成１５年度	－	337	337	8	拉致被害者の新たな帰国が見込めない現状では、予算の執行率の低さもやむを得ないところであり、本件に関しては「現状通り」としたい。ちなみに、我が国が、このような形で態勢を整備して拉致被害者の帰国を待ち続けていることを国内外に広く知ってもらうことも必要と思う。	現状通り	引き続き、適切な経費の執行に努めることとし、必要な支援を実施すること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、本事業を始めとした政府の取組みについて引き続き国内外に広く周知すること。	349	357	8	－	現状通り	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適切な経費の執行に努めつつ、必要な支援を実施するとともに、政府の取組みについて引き続き国内外に広く周知するよう努める。		大臣官房	一般会計	（項）内閣本府共通費 （大事項）拉致被害者等の支援に必要な経費	0120	その他			
0126	消費税転嫁等対策に必要な経費	平成２５年度	平成３２年度	232	232	188	外部有識者点検対象外	現状通り	引き続き、相談件数に応じた体制を構築し、問い合わせ内容の共有化やマニュアル化を図り、効率的かつ効果的な事業の実施に努めること。過年度の執行実績や執行率を的確に分析し、概算要求に反映させること。	206	205	▲ 1	－	縮減	相談対応の効率化を図るため、過去の相談内容を基にしたＦＡＱ等を作成し、オペレータへ共有しているところ、引き続き寄せられた相談を基にＦＡＱ等の充実を図り、引き続き効率的かつ効果的な事業の実施に努めていく。 また、概算要求において、事業の合理化を踏まえた要求を行う。		〃	一般会計	（項）内閣本府共通費 （大事項）消費税転嫁等対策に必要な経費	0121	平成２６年対象			
0127	内閣本府庁舎等施設の整備に必要な経費	平成１３年度	－	241	270	212	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	822	649	▲ 173	－	現状通り	引き続き、中長期の整備計画に基づき、実用的・効率的な整備を行う。 また、後年度における負担も考慮し、整備を進めていく事とする。 概算要求においては、上記計画を踏まえ、庁舎の維持管理上必要不可欠である設備機器の更新等を行うこととした。		〃	一般会計	（項）内閣本府施設費 （大事項）内閣本府施設整備に必要な経費	0122	平成２８年対象			

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度補正後予算額	平成２８年度 執行可能額	平成２８年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２９年度 当初予算額 A	平成３０年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
0128	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	平成１３年度	－	2,020	2,020	2,020	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	2,010	2,508	499	－	現状通り	平成30年度概算要求においては、業務運営の効率化及びコスト削減に向け、館内ＬＡＮシステムのネットワーク機器の統合・整理によるシステム資源（サーバ、ソフトウェア等）の効率化を図るための運用経費を計上した。 また、効果的・効率的な業務の実施に向けて、今後も事業収入の拡充方策の検討を行うとともに、引き続きコスト削減に向けた取り組みを実施していくこととする。	「新しい日本のための優先課題推進枠」696百万円	〃	一般会計	（項）独立行政法人国立公文書館運営費 （大事項）独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	0123	平成２５年対象		○	
0129	経済財政政策運営の企画立案総合調整に必要な経費	平成１３年	－	24	24	15		現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	18	18	0	－	現状通り	所見を踏まえ、引き続き必要な経費を要求することとした。		政策統括官（経済財政運営担当）	一般会計	（項）経済財政政策費 （大事項）経済財政政策の企画立案等に必要な経費	0124	平成２８年対象			
0130	国際経済会議等に必要な経費	平成１３年	－	101	101	70		現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。競争性のない随意契約（有）については、その理由等についても可能な限り説明を行うこと。	104	114	10	－	現状通り	ご指摘を踏まえ、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適切な執行に努めてまいりたい。また、ご指摘を踏まえ、競争性のない随意契約については、その理由等についても可能な限り説明に努めてまいりたい。		〃	一般会計	〃	0125	平成２８年対象			
0131	雇用対策の総合的推進に必要な経費	平成２０年	－	10	10	6	雇用の情勢がどのように推移しているか知るために必要な事業ではあると思うが、これで得られたデータをどのように活かしているか、明確に説明して欲しい。	現状通り	調査結果が、各団体に共有され、各種協議や議論に使用され、就職活動日程を検討する中で効果的に活用されたとのことであるが、外部有識者の所見を踏まえ、データの効果的活用事例等について、より明確に説明できるよう検討すべき。	10	10	0	－	現状通り	就職・採用活動に係る調査は、学生を対象にアンケートを行い、就職・採用活動時期についての認識や実際に行った活動内容等を調査することによって学生の就職活動の実態を把握するものであり、就職活動がもたらす学生の学業への影響等を把握した上で、政府、大学及び経済団体等が就職活動日程を検討すること等に活用されているところである。 なお、これまでの調査結果については、次のホームページに掲載し、広く供覧に付している。		〃	一般会計	〃	0126	その他			
0132	中長期の経済運営に必要な経費	平成１４年	－	40	40	27		現状通り	一者応札については、引き続きその要因を分析の上、改善に努めること。	39	136	98	－	現状通り	一者入札に関しては、より多くの入札希望者を確保するため、仕様書の記載をより調査内容が事業者に理解されやすい表現になるよう工夫し、併せて作業スケジュールに余裕をもって発注を行った。以上の改善の結果、平成29年度発注業務については二者の応札があった。引き続き、契約締結における競争性及び公平性を確保しつつ、予算の効率的執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」72.3百万円	政策統括官（経済社会システム担当）	一般会計	〃	0127	平成２８年対象	○		
0133	経済財政政策に関する有識者の見解調査・コンセンサス検討経費	平成２４年	－	8	8	5		現状通り	引続き、事業の適切な進行管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	4	4	0	－	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意するとともに、執行実績を踏まえた上で必要経費の精査を行い、概算要求への反映に努めてまいりたい。		〃	一般会計	〃	0128	平成２５年対象			
0134	経済財政政策の効果分析	平成１２年	－	36	36	32		現状通り	一者応札については、改善の方向性に示された改善策等を着実に実施し、改善に努めること。	28	43	15	－	執行等改善	一者応札について、市場調査機関と合わせて30日以上の広告期間の確保、分かりやすい仕様書の作成、履行期間の十分な確保に取り組むこととする。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」15百万円	政策統括官（経済財政分析担当）	一般会計	〃	0129	平成２８年対象			
0135	計量分析一般関連業務	平成１２年	－	6	6	5	重要な仕事であり、また金額も妥当であると思う。ただし、行政事業レビューではない、別の方式（政策評価等）でこの事業の長期的観点からの反省をして欲しい。	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。また、外部有識者の所見を踏まえ、長期的観点からの振り返りを行い、必要に応じて今後の事業内容に反映させること。	5	5	0	－	現状通り	今後とも、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。また、「経済調査等委託費」をはじめ、「経済財政モデル」の開発及び改良等を行う上で必要不可欠なものを精査し要求を行った。		〃	一般会計	〃	0130	その他	○		
0136	交付金効果検証事業に必要な経費	平成２８年度	－	200	200	0	公開プロセス（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、交付金効果検証） 「事業全体の抜本的な改善」（事業全体の抜本的な改善４、事業内容の一部改善２） 地方公共団体が行うＫＰＩの設定や効果検証の方法について、国が明確に示すことが、事業を適切に推進する上で必要である。 国は、これまでの経験を踏まえ、ＰＤＣＡサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、本事業（上記公開プロセス3事業）の執行の仕組みについて、抜本的な見直しを急ぐべきで	事業全体の抜本的な改善	公開プロセスの結果を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。	－	－	－	年度内に改善を検討	「地方創生加速化交付金効果検証事業」としては平成28年度第２次補正予算限りの経費であり、平成30年度概算要求においては、地方創生交付金、地方創生整備交付金の採択事業について効果検証を実施するための経費を要求。 H30年度概算要求で要求する効果検証事業では、行政事業レビューの指摘を踏まえ、地方公共団体が行うＫＰＩ設定及び効果検証の手法等について、内閣府としての考えた方等を検討し、示すこととしたい。		地方創生推進室	一般会計	（項）地方創生支援費 （大事項）地方創生の支援に必要な経費		前年度新規	○		
0137	地域産品魅力発信事業に必要な経費	平成２８年度	－	115	115	0	28年度に執行できなかった理由を踏まえると、今年度（29年度）の実施に当たり、地方公共団体との綿密な事前調整が必要だと思われる。 本事業の目的を、より具体化させ、地方公共団体との連携を深めるためにも、外国人への PR等に経験が方法な民間事業者を入札にて選考し、アイデアを練ることが必要であろう。	事業内容の一部改善	事業を実施するにあたり、地方公共団体との連携を深め、事業の目的をより具体化させる等の取り組みを行い、事業をより効果的に行えるようにするとともに、適切な予算の執行に努めるべき。	－	－	－	現状通り	御指摘を踏まえ、予算の効果的執行に努めて参りたい。		地方創生推進室	一般会計	（項）地方創生支援費 （大事項）地方創生の支援に必要な経費		前年度新規		○	
0138	地方創生加速化交付金に必要な経費	平成２７年度	－	－	100,000	91,295		終了予定	事業終了後、早急に実効性の高いフォローアップに努め、地方創生版三本の矢のひとつである本件事業に対してPDCAサイクルを確実に履行等を確認いただき、事業の有効性・効果について適切かつ明確になるよう検証するべき。	－	－		－	予定通り終了	事業終了後にフォローアップ、PDCAサイクルの履行確認、事業の有効性・効果について適切かつ明確な検証を実施中。		地方創生推進室	一般会計	（項）地方創生加速化推進費 （大事項）地方創生加速化交付金に必要な経費	0131	平成２８年対象		○	

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度補正後予算額	平成２８年度 執行可能額	平成２８年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２９年度当初予算額 A	平成３０年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
0139	都市再生推進経費	平成２８年度	－	32	32	27	本事業は、関係するデータの収集・分析等を行うのであるから、その結果として、既存の（例えば、国交省主管の）事業とは異なった観点の探索も求められているように思われる。 そうだとすると、本事業でも定量的な目標達成は可能である。予算の有効活用という面からも、定量的に把握可能な事業結果を追求してもらいたい。	事業内容の一部改善	予算の有効活用という面からも定量的に把握可能な事業結果を追求し、事業の有効性・効率性・成果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を概算要求に適切に反映させるべき。	13	320	307	－	年度内に改善を検討	定量的に把握可能な事業結果を追求し事業の効果を適切に検証するとともに、引き続き予算の効率的執行に努める。		地方創生推進事務局 地方創生推進室	一般会計	（項）地方創生推進事務局 （大事項）地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費 （項）地方創生支援費 （大事項）地方創生の支援に必要な経費	新28-0008	前年度新規	○		
0140	科学技術・イノベーション政策に係る調査等	平成１３年度	－	38	38	23	点検対象外	現状通り	1者応札については、その要因をよく分析の上、改善に努めること。	30	38	8	－	現状通り	１者応札については、その要因をよく分析し改善に努めるとともに、引き続き適切な事業の実施に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠9百万円	政策統括官（科学技術・イノベーション担当）	一般会計	（項）科学技術・イノベーション政策費 （大事項）科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	0134	平成２６年対象	○		
0141	総合科学技術・イノベーション活動に係る国際活動	平成１４年度	－	84	84	82	点検対象外	現状通り	改善の方向性で示された取組を進めるとともに、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	25	25	0	－	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。		〃	一般会計	〃	0135	平成２６年対象			
0142	科学技術関係予算の改革	平成１８年度	－	4	4	2	点検対象外	終了予定	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	4	0	▲ 4	－	予定通り終了	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めるが、平成３０年度以降は概算要求しないため、予定通り終了予定。		〃	一般会計	〃	0136	平成２８年対象			
0143	科学技術システム改革の推進	平成１８年度	－	9	9	7	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	12	46	34	－	現状通り	・引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努める。 ・平成30年度概算要求においては、既存経費の見直しを行うとともに、各省庁や大学・企業等で行われている既存の技術シーズとニーズのマッチング事業について、関係者が組織や事業の壁を越えて交流できる環境を整備し社会実装を促進するため、既存の産学官連携功労者表彰と技術シーズとニーズのマッチング事業とを一体的に運用し、マッチング事業と表彰制度に係る調査分析を通じてオープンイノベーションの活性化等を図るなど、取組の強化を図った。	新しい日本のための優先課題推進枠35.2百万円	〃	一般会計	〃	0137	平成２８年対象			
0144	革新的研究開発の推進	平成２２年度	－	9	9	2	事業の目的、予算執行、入札等は問題ないと思われるが、研究開発の進捗管理、情報の収集・分析に係る予算、人員が多いのか少ないのか、どうも判断つきかねる。「相場観」で決められているのかどうか、もう少し説明が欲しい。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業の予算規模等の妥当性について、説明を補足すべき。	7	7	0	－	現状通り	主にImPACTの個々のPMの評価や制度面の評価に必要となる情報の収集・分析等を行うために、研究開発の進捗等を踏まえながら、会議の回数や現地調査の回数及び人員等を精査した上で、必要な経費を要求額へ反映した。 予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。		〃	一般会計	〃	0138	その他			
0145	第５期科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略の推進に必要な政策立案調査	平成２６年度	－	37	37	27	点検対象外	現状通り	1者応札については、よくその要因を分析の上、改善に努めること。	91	295	204	－	現状通り	１者応札の案件については、その要因を的確に分析し改善に努め、より一層の経費削減、効率化を図る。	新しい日本のための優先課題推進枠218百万円	〃	一般会計	〃	0139	平成２７年対象			
0146	現地対策本部設置に係る施設の改修に要する経費	平成２６年	－	96	28	20	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	147	120	▲ 26	－	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理行うとともに、競争性を確保した契約を行い予算の効率的かつ適正な執行に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠120百万円	政策統括官（防災担当）	一般会計	（項）内閣本府施設費 （大事項） 内閣本府施設整備に必要な経費	0140	平成２７年対象			
0147	災害対策本部予備施設の改修に要する経費	平成２６年	－	－	23	22	点検対象外	現状通り	1者応札案件については、その要因をよく分析の上、改善に努めること。	56	122	66	－	現状通り	1者応札案件については、その要因をよく分析の上、改善に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠122百万円	〃	一般会計	〃	0141	平成２７年対象			
0148	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費	平成１２年	－	1,481	1,156	1,052	点検対象外	現状通り	1者応札案件については、よくその要因を分析の上、改善に努めること。	1,175	1,391	216	－	現状通り	一者応札案件については、調達時期の前倒しや資格要件の緩和など行っているところであるが、引き続き改善に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠490百万円	〃	一般会計	（項）防災政策費 （大事項）防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0142	平成２８年対象			
0149	総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練に係る経費	平成２６年	－	106	106	70	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。	102	112	10	－	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理を行うとともに、競争性を確保した契約を行い予算の効率的かつ適正な執行に努める。		〃	一般会計	〃	0143	平成２７年対象			
0150	定住外国人施策推進経費	平成２１年度	－	8	8	1	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	7	7	▲ 0	－	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めて参りたい。		政策統括官（共生社会政策担当）	一般会計	（項）共生社会政策費 （大事項）共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0144	平成２６年対象			
0151	栄典事務の適切な遂行に必要な経費	明治９年度	－	2,716	2,716	2,716	外部有識者点検対象外	現状通り	予算の効率的執行に努め、執行実績や執行見込を適切に概算要求に反映させること。	2,693	2,689	▲ 4	－	現状通り	勲章章身等の要求単価を見直すとともに、執行実績や執行見込を概算要求に反映させた。		賞勲局	一般会計	（項）栄典行政費 （大事項）栄典事務の適切な遂行に必要な経費	0145	平成２８年対象			

（単位：百万円）

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度補正後予算額	平成２８年度 執行可能額	平成２８年度 執行額	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２９年度当初予算額 A	平成３０年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
0152	食品安全確保総合調査費	平成１５年度	－	65	65	62	問題はないと思われる。継続して、コスト削減に努めて欲しい。	現状通り	１者応札については、引き続きその要因を分析の上、改善に努めるべき。	72	69	▲ 3	－	現状通り	上記の「点検結果」欄に記載のとおり、引き続きコスト削減及び１者応札の改善に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠10百万円	食品安全委員会	一般会計	（項）食品安全政策費 （大事項）食品安全の確保に必要な経費	0146	その他	○		
0153	食品安全行政の充実・強化経費	平成１５年度	－	42	42	37	インプット（予算）が旅費、庁費、謝金でアウトカム、成果がHPへのアクセス。インプットとアウトカムとの整合性がとれない。インプットを増額すればアウトカムも増えるわけではないからである。アカウンタビリティのレベルが低い。こうした場合は、何でもよいから経費削減という方向を誘発する恐れが強い。大事な事業であるなら、考えて欲しい。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、「食の安全に関する知識の向上と食品に起因する健康被害の抑制に寄与する」という本事業の目的に照らし、成果指標がHPへのアクセス数だけでよいのか再度検討すべき。※「成果目標」欄には、（中略）事業の目的に照らし、達成すべき成果に関する目標を定量的に記載する（行政事業レビュー作成要領）。	42	45	4	－	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、成果目標についてはＨＰへのアクセス数以外の適切な指標について検討して参りたい。	新しい日本のための優先課題推進枠3.8百万円	〃	一般会計	〃	0147	その他			
0154	迎賓館施設整備に必要な経費	昭和５４年度	－	532	600	445	外部有識者点検対象外	現状通り	引き続き予算の効率的執行に努め、国賓等の接遇や一般参観等に支障が生じないよう、最適な施設整備計画を策定の上、概算要求に反映させること。	534	1,151	617	－	現状通り	事業内容を適切に検証し、予算の効率的執行に努めた上で、国賓等の接遇や一般公開等に支障が生じないよう、施設整備計画に基づいた予算について概算要求を行った。		迎賓館	一般会計	（項）内閣本府施設費 （大事項）内閣本府施設整備に必要な経費	0148	平成２６年対象			
0155	クールジャパン戦略推進経費	平成２７年度	－	191	191	173	定量的なアウトカムへの代替目標とされる「イベント参加者の理解度」「ビジネスプロジェクト表彰式への参加者の満足度」は、いずれも高めに出ることが当然に予想されるところであり、むしろ本事業が継続して行われていくのなら、海外イベント、マッチングフォーラムへの参加者数について、チャレンジングな目標を掲げるべきである。レビューシートに見る値は、「目標」としては、明らかに低すぎるように思う。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、目標達成度を改めて検討し、事業の有効性及びその効果について検証すること。予算の効率的な執行と競争性の確保に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	60	87	27	－	現状通り	イベントの開催国等によって開催内容や条件が異なり、参加者数等が変動するため、参加者数をあらかじめ目標値として設定することは難しいが、開催国のマーケットの特色や嗜好を踏まえ、クールジャパンの海外展開に資するイベントを開催し、満足度についても向上させていきたい。また、御指摘を踏まえ、よりクールジャパン戦略の推進に資する概算要求を行うとともに、予算の効率的執行に努めて参りたい。		知的財産戦略推進事務局	一般会計	（項）知的財産戦略推進事務局 （大事項）知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	0149	その他			
0156	北方地域旧漁業権者等貸付事業	昭和３６年度	－	154	154	154	外部有識者点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	157	152	▲ 5	－	現状通り	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努めることとする。		北方対策本部	一般会計	（項）北方対策本部 （大事項）北方領土問題対策に必要な経費	0150	平成２８年対象		○	
0157	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金	平成１５年度	－	1,236	1,236	1,236	外部有識者点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	1,236	1,601	365	－	現状通り	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。		〃	一般会計	（項）独立行政法人北方領土問題対策協会運営費 （大事項）独立行政法人北方領土問題対策協会	0151	平成２７年対象		○	
0158	国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資に必要な経費	平成２８年度	平成２８年度	55,000	55,000	55,000	点検対象外	終了予定	今後、同種の事業を実施する場合、当業務を通じて得られた知見を基に効果的･効率的な予算要求及び予算執行を行うこと。	－	－	－	－	予定通り終了	今後、同種の事業を実施する場合、当業務を通じて得られた知見を基に効果的･効率的な予算要求及び予算執行を行うこととする。		国立研究開発法人日本医療研究開発機構担当室	一般会計	（項）国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資 （大事項）国立研究開	－	前年度新規			

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度補正後予算額	平成２８年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成２９年度当初予算額 A	平成３０年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備　考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
行政事業レビュー対象　計				1,475,237	1,466,894	1,416,589			一般会計	1,301,989	1,337,206	35,217											
				12,564	12,266	8,458			エネルギー特別会計	10,627	17,060	6,433											
				－	－	56			東日本大震災復興特別会計	－	－	－											
				1,609,108	1,608,101	1,545,332			年金特別会計	1,655,925	1,636,625	▲19,300											
行政事業レビュー対象外　計				1,341,940	1,341,459	1,054,614			一般会計	1,333,435	1,336,206	2,771											
				1,584	1,584	1,536			エネルギー特別会計	1,913	1,970	58											
				－	－	－			東日本大震災復興特別会計	－	－	－											
				5,224	5,224	1,995			年金特別会計	5,208	5,201	▲7											
合　　計				2,817,177	2,808,353	2,471,203			一般会計	2,635,424	2,673,412	37,988											
				14,148	13,850	9,994			エネルギー特別会計	12,539	19,030	6,491											
				－	－	56			東日本大震災復興特別会計	－	－	－											
				1,614,332	1,613,325	1,547,327			年金特別会計	1,661,133	1,641,826	▲19,307											

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
注２．「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
注３．「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：平成29年度の点検の結果、事業を廃止し平成30年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：平成29年度の点検の結果、見直しが行われ平成30年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、平成29年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し平成30年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注４．予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
注５．「外部有識者点検対象」欄については、平成２９年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第２部２（３）を参照）し、平成２５年度、平成２６年度、平成２７年度又は平成２８年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の[illegible]

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。